

平成28・29年度

熊本私学白書

熊本県総務部総務私学局私学振興課

目 次

1	高 等 学 校	(1) 概 要	3
		(2) 学校数	4
		(3) 課程・学科	5
		(4) 生徒数	9
		(5) 入学者の状況	14
		(6) 卒業後の進路状況等	14
		(7) 教職員数	15
		(8) 国際交流	16
		(9) 併設中学校	18
		(10) 施設・設備	19
		(11) 学校納付金	20
2	中 学 校	(1) 概 要	25
		(2) 生徒数	26
		(3) 教職員数	27
		(4) 卒業後の状況	28
		(5) 学校納付金	29
3	幼 稚 園	(1) 概 要	33
		(2) 園 数	33
		(3) 園児数	33
		(4) 教員数	38
		(5) スクールバスの状況	39
		(6) 幼稚園納付金	41
4	専 修 学 校	(1) 概 要	45
		(2) 学校数	45
		(3) 課程・学科	48
		(4) 生徒数	51
		(5) 教職員数	53
		(6) 学校納付金	53
		(7) 専門士	54
		(8) 高度専門士	55
		(9) 職業実践専門課程	55
5	各 種 学 校	(1) 概 要	57
		(2) 学校数	57
		(3) 生徒数・教職員数等	58

6	私立学校審議会	63
7	私学助成	64

(資料)

第1	生徒数等	75
1	総括	
	(1) 年度別私立学校数・生徒数(全日制・定時制)	75
	(2) 国・公・私立別学校数・学生数等(全日制・定時制)	76
2	私立高等学校	
	(1) 年度別全国比較学校数・教職員数	77
	(2) 年度別全国比較生徒数	77
	(3) 都道府県別学校数・生徒数	78
	(4) 生徒数推移(全日制本科及び専攻科生徒数)	80
	(5) 年度別本務教職員数(全日制・通信制)	81
	(6) 年度別開設状況	82
	(7) 各校の沿革	82
3	私立中学校	
	(1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数	86
4	私立幼稚園	
	(1) 年度別私立幼稚園全国比較園数・在園者数・教職員数等	87
	(2) 年度別幼稚園国・公・私立別園数	87
	(3) 年度別幼稚園・保育所数の比較	88
	(4) 年度別幼稚園国・公・私立別園児数・保育所園児数の推移	88
	(5) 年度別幼稚園国・公・私立別園児数	89
	(6) 年度別幼稚園国・公・私立別園児数(1園当たり)	90
	(7) 幼稚園年齢別園児数の推移	91
5	私立専修学校	
	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	93
	(2) 県内私立専修学校生徒数の推移	93
	(3) 認可年別内訳	94
	(4) 年度別本務教職員数推移	94
6	私立各種学校	
	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	95
	(2) 認可年別内訳	95
	(3) 年度別本務教職員数推移	95
第2	納付金等	
1	私立中学・高等学校都道府県別納付金平均額	96
2	年度別推移高等学校納付金(全日制・本科)	98
3	私立幼稚園都道府県別納付金平均額	99
4	保護者が支出した教育費全国平均額(高等学校・幼稚園公私比較)	101

(注)

1 本書で使用する学校名の略称は、次による。

学 校 名	略 称
熊本フェイス学院高等学校	フェイス
尚綱高等学校	尚 綱
熊本信愛高等学校	信 愛
熊本中央高等学校	中 央
開新高等学校	開 新
鎮西高等学校	鎮 西
真和高等学校	真 和
九州学院高等学校	九 学
慶誠高等学校	慶 誠
ルーテル学院高等学校	ルーテル
熊本国府高等学校	国 府
熊本学園大学付属高等学校	学園大付

学 校 名	略 称
熊本マリスト学園高等学校	マリスト
東海大学付属熊本星翔高等学校	東海星翔
文徳高等学校	文 徳
八代白百合学園高等学校	白 百 合
秀岳館高等学校	秀 岳 館
有明高等学校	有 明
玉名女子高等学校	玉名女子
菊池女子高等学校	菊池女子
専修大学玉名高等学校	専大玉名
城北高等学校	城 北
勇志国際高等学校	勇志国際

2 本書で使用している用語について

※本科・専攻科・別科（教育の程度による区分）

… 学校教育法第58条において、高等学校には、専攻科及び別科を設置することができるとされている。専攻科は原則として高等学校を卒業した者が更に学習を深めるため入学する課程である。通常の課程（全日制課程であれば、一般的に中学校卒業後の3年間）と専攻科とを区別する必要がある場合、本書では前者を本科と記載している。

※全日制・定時制・通信制（授業を行う時間による区分）

… 学校教育法第54条において、高等学校には全日制的課程（通常の課程）又は定時制的課程のほか通信制の課程を置くことができるとされている。

1 高等学校

1 高等学校

(1) 概要

県内の私立高校は24校であるが、うち23校が県が所管する学校法人立高等学校であり、他1校が教育特区の指定を受けている山都町の通信制株式会社立高等学校である。学校法人立の私立高等学校のうち21校は、全日制・学年制を採用しており、うち4校は専攻科を併設している。また、残りの2校は通信制・単位制である。

23校中、鎮西と真和は同一学校法人が経営しているため、県内に高校を設置する学校法人数は22である。県内には創立100年を超える学校が7校あり、長い歴史と伝統を有している学校が多いが、少子化による生徒数の減少の影響等を受けている。なお、フェイスは平成23年3月末をもって閉校となった。

各校とも独自の建学の精神をもって特色ある教育を実践し、本県高等学校教育の普及発展に大きな役割を果たしている。

全日制21校に在籍している生徒数は17,401人（本科16,848人、専攻科553人…平成29年5月1日現在）で、県内高校本科学徒数に占める私立高校生の割合は、35.4%である。

表－1 全日制（本科・専攻科）生徒数（単位：校、人、%）

区分	学校数（校）			生徒数（人）			本科生徒数中の私学割合（%）		
	平成27	28	29	平成27	28	29	平成27	28	29
熊本県	21(16)	21(16)	21(16)	16,973(15)	17,140(16)	16,848(16)	35.3(5)	35.8(5)	35.4(5)
				478(4)	525(2)	553(3)			
福岡県	59(4)	60(4)	60(4)	52,572(6)	53,047(6)	53,539(6)	41.1(4)	41.5(3)	41.0(3)
				915(2)	939(2)	903(2)			
佐賀県	9(39)	9(39)	9(39)	5,956(40)	5,890(40)	5,930(39)	23.8(31)	23.7(33)	23.8(31)
				153(13)	149(6)	142(16)			
長崎県	22(15)	22(15)	22(15)	12,416(21)	12,279(21)	12,134(21)	31.8(13)	31.9(12)	31.5(12)
				2,322(6)	319(5)	304(6)			
大分県	14(28)	14(27)	14(27)	8,324(31)	8,428(31)	8,720(32)	26.7(25)	27.4(22)	27.9(22)
				462(5)	515(3)	531(4)			
宮崎県	14(28)	14(27)	14(27)	9,503(28)	9,269(29)	9,141(30)	30.3(17)	30.0(17)	29.3(18)
				479(3)	516(2)	530(5)			
鹿児島県	21(16)	21(16)	21(16)	13,954(18)	13,953(18)	13,979(18)	30.6(16)	30.8(15)	31.0(13)
				1,189(1)	1,187(1)	1,189(1)			
沖縄県	4(46)	4(46)	4(46)	2,769(45)	2,826(45)	2,822(45)	6.2(47)	6.3(46)	6.1(46)
				-(-)	-(-)	-(-)			
全国平均	27.5	27.5	27.5	21,981	22,093	22,074	32.2	32.4	31.7
				253 ※	251 ※	254 ※			

（各年度5月1日現在）

注：（ ）内は全国順位

※全国平均生徒数（専攻科等）は、専攻科等（専攻科＋別科）がある都道府県数で除したもの。

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(2) 学校数

県内の全日制私立高校は21校であり、私立高校の全日制高校に占める割合は27.6%である。昭和43年度以来新設校はない。

地域別の私立高校数は、表－2のとおりであり、熊本市に14校、約7割が設置されている（熊本市内公立私立高校の51.9%）。

表－2—① 地域別、課程別学校数（平成28年度）（単位：校）

区分	全日制				定時制（再掲）		
	私立	県立	市立	計	私立	県立	計
熊本	14	11	2	27	0	2	2
玉名	3	6	0	9	0	3	3
鹿本	1	3	0	4	0	0	0
菊池	1	4	0	5	0	0	0
八代	2	6	0	8	0	1	1
その他	0	27	0	27	0	3	3
計	21	57	2	80	0	9	9

熊本＝熊本市
 玉名＝玉名市、荒尾市、玉名郡
 鹿本＝山鹿市
 菊池＝菊池市、菊池郡
 八代＝八代市

注1：全日制には、県立分校3校を含む。

注2：定時制は全て併置校であり、全日制も設置している。

出典：「平成28年度 学校基本調査」（県統計調査課）、「平成28年度 学校一覧」（県教育委員会）

表－2—② 地域別、課程別学校数（平成29年度）（単位：校）

区分	全日制				定時制（再掲）		
	私立	県立	市立	計	私立	県立	計
熊本	14	11	2	27	0	2	2
玉名	3	4	0	7	0	2	2
鹿本	1	3	0	4	0	0	0
菊池	1	4	0	5	0	0	0
八代	2	6	0	8	0	1	1
その他	0	25	0	25	0	3	3
計	21	53	2	76	0	8	8

熊本＝熊本市
 玉名＝玉名市、荒尾市、玉名郡
 鹿本＝山鹿市
 菊池＝菊池市、菊池郡
 八代＝八代市

注1：全日制には、県立分校3校を含む。

注2：定時制は全て併置校であり、全日制も設置している。

出典：「平成29年度 学校基本調査」（県統計調査課）、「平成29年度 学校一覧」（県教育委員会）

私立高校（全日制）を男子校、女子校、共学校の別に区分すると表-3のとおりである。共学校の割合が高くなっている。平成3年度から九学、平成7年度から国府、平成12年度からマリスト、平成13年度からルーテル、平成14年度から中央、平成16年度から開新、平成21年度から慶誠が男女共学となった。

なお、共学校のうち1校（有明）は、学科によって男女別に分けられている（注1）。

表-3 平成28・29年度 男子校、女子校、共学校 （単位：校）

区分	男子校	女子校	共学校	計
熊本	0	2	12	14
玉名	0	1	2	3
鹿本	0	0	1	1
菊池	0	1	0	1
八代	0	1	1	2
計	0	5	16	21

注1：学科によって男女別に分けられている詳細は次のとおり。

有明（共学）
 普通科、福祉科、
 看護科、電気情報科
 （男子のみ）
 生産工業科

（平成29年5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（県統計調査課）

また、宗教系の私立高校は、仏教系が鎮西・真和、キリスト教カトリック系が信愛・マリスト・白百合、キリスト教プロテスタント系が九学・ルーテルである。

(3) 課程・学科

私立高校の全日制課程21校のすべてが普通科を設置している。

普通科のみを設置しているのは、尚綱・真和・九学・ルーテル・学園大付・マリスト・東海星翔・白百合の8校だけで、他の13校は職業学科等との複合学科編成となっている。

表-4-① 地域別・設置分野別学校数の状況（平成28年度）（単位：校）

地区	学校数	分野	設置分野別学科数									
			普通科	工業系	商業系	家庭系	看護系	農業系	水産系	福祉系	その他	総合学科
私立	熊本	14 ①	14	2	4	1	1	①				1
	玉名	3 ②	3	1	2	1	2	②			1	
	鹿本	1 ①	1			1	1	①			1	
	菊池	1	1			1				1		
	八代	2	2	1	1							
	計	21 ④	21	4	7	4	4	④			3	1
公立		59 <9>	42 <6> (1)	9 <1>	15 <2>	3			13	2	3	5 2 <1>

注：< > は定時制、() は通信制、○は専攻科で外書。

（平成28年5月1日現在）

出典：「平成28年度 学校基本調査」（県統計調査課）

表-4-② 地域別・設置分野別学校数の状況 (平成29年度)

(単位:校)

地区	学校数	分野	設置分野別学科数									
			普通科	工業系	商業系	家庭系	看護系	農業系	水産系	福祉系	その他	総合学科
私立	熊本	14 ①	14	2	4	1	1 ①					1
	玉名	3 ②	3	1	2	1	2 ②			1		
	鹿本	1 ①	1			1	1 ①			1		
	菊池	1	1			1				1		
	八代	2	2	1	1							
	計	21 ④	21	4	7	4	4 ④			3		1
公立	55 <8>	33 <5> (1)	8 <1>	13 <2>	3			12	1	3	4	2 <1>

注: < > は定時制、() は通信制、○は専攻科で外書。

(平成29年5月1日現在)

出典:「平成29年度 学校基本調査」(県統計調査課)

このように、本県の私立高校は、普通科志向に対応しつつ、その他の教育ニーズにも応えられるよう、いくつかの系統を組み合わせた学科編成を行っているものが多い。

特に、全日制の看護科及び看護専攻科は、県内では私立のみに設置されている学科である。

表－５ 学科新設等再編状況（学科の定員増減は除く）

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
平成元年	中央		普通科(1) ←	保育科(1)	
	熊本女子		普通科(2) ←		家政科(1)
	菊池女子	社会福祉科(1) ←			家政科(1)
2	フェイス		普通科(3) ←	商業科(3)	
	東海大二		電子情報科(2) ← 普通科(1) ←	機械科(2) 電気科(1)	
3	工大高	制御機械科	機械科から名称変更		
4	信愛			衛生看護科(1)	
	熊本女子	生活デザイン科(1) ←		家政科(2)	
	八代第一		普通科(1) ← 商業科(1) ←	女子経済科(2)	
5	玉名女子	情報ビジネス科 ←	普通科(2) ←	服飾デザイン科(1)	
				商業科(2)	
6	国府	普通科(2) ←	情報処理科(1) ←		商業科(3)
7	東海大二		普通科(1) ←		電子情報科(1)
	真和		普通科(1) ←	理数科(1)	
	八代第一			工業科学科(1)	
8	文徳	総合科学科(5)		電子工業科(1) 電気科(1) 制御機械科(1) 建設科(1)	
	城北	生活総合学科(1)	家政科から名称変更		
9	中央	衛生看護専攻科(1)			
	鎮西				商業科(1)
	開新		普通科(1) ←		電子機械科(1)
	慶誠		普通科(1) ←	生活デザイン科(1)	
	国府		普通科(1) ←		商業科(1)
	八代第一		普通科(1) ← 建設工業科(1) ←		商業科(2)
10	玉名女子	衛生看護専攻科(1)			
	フェイス	医療福祉科(1) ←			普通科(1)
	国府		普通科(1) ←	商業科(1)	
11	フェイス			定時制家政科(1)	
	東海大二		普通科(2)	電子情報科(2)	
13	鎮西		普通科(1) ←	体育科(1)	
	有明	福祉科(1) ←		商業科(1)	
14	中央・有明・玉名女子	看護科(各2)	衛生看護科から名称変更		
17	フェイス	通信制課程		定時制家政科	
19	慶誠	ふくし科(1) ←			普通科(1)
20	中央	総合ビジネス課(2)	商業科から名称変更		
21	フェイス			普通科(3) コンピュータ事務(1) 医療福祉(1)	
	開新	土木建築科(1) ← 電気情報科(2) ←		土木科(1) 建築科(1) 電気科(1) 情報処理科(1)	
	国府	ビジネス科(7) ←		商業科(6) 情報処理科(2)	

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
23	文徳	理工科(1)	総合科学科からの名称変更		
	城北	調理科(1) 看護科(2)		商業科(1) 生活総合学科(1)	
26	慶誠		普通科(1)	ふくし科(1)	
27	国府		普通科(1)		ビジネス科(1)
28	鎮西			商業科(2)	
	国府		普通科(1)		ビジネス科(1)

※ () 内は、学級数

(4) 生徒数

平成29年度における私立高校に在籍する生徒数は18,839人（全日制本科16,848人、全日制専攻科553人、通信制（広域通信制）1,438人）で、全日制生徒数17,401人は、前年度に比べ264人減少した。

なお、本県の公私立あわせた全生徒数（通信制高校を除く）は48,196人（全日制本科47,223人、全日制専攻科562人、定時制本科411人）であり、全日制本科生徒中、私立高校の生徒は35.7%を占めている。

各私立高等学校（全日制）の生徒数は表－6のとおりである。

平成29度私立高校全日制本科の実員は16,848人（前年度17,140人）で、実員を定員で除した定員充足率は、前年度の90.8%を1.3ポイント下回り89.5%となった。

表－6－① 学校別生徒数（平成28年度）

学校名	定員 生徒数（人）	実員 生徒数（人）			学級数	
		男子	女子	計		
本科	尚綱	960	0	665	665	23
	信愛	840	0	615	615	20
	中央	960	109	632	741	28
	開新	1,500	1,122	257	1,379	41
	鎮西	940	387	233	620	20
	真和	600	314	329	643	19
	九学	960	622	405	1,027	27
	慶誠	840	201	517	718	22
	ルーテル	960	341	709	1,050	27
	国府	1,440	693	563	1,256	38
	学園大付	1,080	640	587	1,227	32
	マリスト	675	275	260	535	18
	東海星翔	1,200	1,027	500	1,527	36
	文徳	1,080	874	484	1,358	40
	白百合	480	0	360	360	15
	秀岳館	1,200	744	416	1,160	42
	有明	810	247	375	622	21
	玉名女子	630	0	416	416	18
	菊池女子	285	0	122	122	9
	専大玉名	710	294	159	453	19
城北	720	309	337	646	24	
本科計	18,870	8,199	8,941	17,140	539	
専攻科	中央	160	6	138	144	4
	有明	160	11	158	169	4
	玉名女子	120	0	118	118	4
	城北	160	10	84	94	3
専攻科計	600	27	498	525	15	
本科＋専攻科	19,470	8,226	9,439	17,665	554	

（平成28年5月1日現在）

出典：「平成28年度 学校基本調査」（県統計調査課）、「平成28年度 生徒数調査」（私学振興課）

表—6—② 学校別生徒数（平成29年度）

学校名		定員	実員			学級数
			生徒数（人）			
		生徒数（人）	男子	女子	計	
本科	尚綱	960	0	619	619	22
	信愛	840	0	561	561	19
	中央	960	110	640	750	28
	開新	1,500	1,083	250	1,333	40
	鎮西	935	323	216	539	18
	真和	600	292	298	590	17
	九学	960	586	438	1,024	28
	慶誠	840	240	516	756	23
	ルーテル	960	343	634	977	25
	国府	1,440	683	603	1,286	39
	学園大付	1,080	628	612	1,240	34
	マリスト	675	279	245	524	18
	東海星翔	1,200	1,010	562	1,572	37
	文徳	1,080	838	490	1,328	40
	白百合	480	0	338	338	14
	秀岳館	1,200	750	414	1,164	41
	有明	810	260	333	593	21
	玉名女子	630	0	420	420	19
	菊池女子	285	0	133	133	9
	専大玉名	670	282	166	448	19
城北	720	310	343	653	26	
本科計		18,825	8,017	8,831	16,848	537
専攻科	中央	160	5	161	166	4
	有明	160	12	160	172	4
	玉名女子	120	0	120	120	4
	城北	160	14	81	95	3
専攻科計		600	31	522	553	15
本科＋専攻科		19,425	8,048	9,353	17,401	552

（平成29年5月1日現在）

出典：「平成29年度 学校基本調査」（県統計調査課）、「平成29年度 生徒数調査」（私学振興課）

次に、全日制本科の最近5カ年の生徒数の推移は、表－7のとおりである。平成28年度までは、公立が減少する一方で私立は増加していたが、平成29年度は公立、私立ともに減少している。

私立学校では、生徒減少が学校経営に直接影響するため、今後とも魅力ある私学づくりをさらに進めていくことが求められている。

表－7 全日制本科生徒数の推移

年度	私立（人）	公立（人）	計（人）	私学の占める割合（％）	※中学卒業者の進学率（％）
平成25	16,374	32,783	49,157	33.3	98.9
26	16,813	31,910	48,723	34.5	99.0
27	16,973	31,120	48,093	35.3	99.1
28	17,140	30,719	47,859	35.8	99.1
29	16,848	30,375	47,223	35.7	99.1

（各年度5月1日現在）

注1： 中学校卒業者の進学率とは、高等学校進学者数、高等専門学校進学者数及び特別支援学校高等部進学者数の合計を中学校卒業者数で除したものの

出典：「学校基本調査」（県統計調査課）

全日制本科の学科別生徒数は表－8のとおりである。

普通科の生徒数は前年度より69人減少したが、全体に占める割合は0.9ポイント上昇した。

表－8—① 学科別生徒数（全日制本科のみ）（平成28年度）（単位：人、（ ）内は構成比）

	普通科・職業科の別	分野名	学科名	学科別人数	分野別人数（構成比）	普通科・職業科人数（構成比）	全日制総数
	全 日 制	普通科	普通科		12,928	12,928 (75.4)	
職業学科		商業	商業関係	826	962 (5.6)	4,212 (24.6)	
			情報処理関係	136			
		工業関係	機械関係	309	1,523 (8.9)		
			自動車関係	256			
			情報処理関係	322			
			土木関係	359			
			その他	277			
		看護	看護科	839	839 (4.9)		
		家庭	食物関係	375	427 (2.5)		
			家政関係	52			
		その他	福祉関係	175	461 (2.7)		
			総合学科	286			

（平成28年5月1日現在）

出典：「平成28年度 生徒数調査」（私学振興課）

表－８－② 学科別生徒数（全日制本科のみ）（平成29年度）（単位：人、（ ）内は構成比）

	普通科・職業科の別	分野名	学科名	学科別人数	分野別人数 (構成比)	普通科・職業科 人数(構成比)	全日制総数
	全 日 制	普通科	普通科		12,859	12,859 (76.3)	
職業学科		商業	商業関係	746	836 (5.0)	3,989 (23.7)	
			情報処理関係	90			
		工業関係	機械関係	296	1,491 (8.8)		
			自動車関係	241			
			情報処理関係	294			
			土木関係	383			
			その他	277			
		看護	看護科	822	822 (4.9)		
		家庭	食物関係	362	422 (2.5)		
			家政関係	60			
その他		福祉関係	148	418 (2.5)			
		総合学科	270				

(平成29年5月1日現在)

出典：「平成29年度 生徒数調査」(私学振興課)

最近5カ年の分野ごとの生徒数の動向は表－９のようになっている。

平成29年度の全日制本科における生徒数は、前年度より292人減少している。

表－９ 全日制生徒数の推移（単位：人、％）

本科学科群	年度	平成25	26	27	28	29
	普通科		12,118 (74.0)	12,461 (74.1)	12,734 (75.0)	12,928 (75.4)
商業関係		1,147 (7.0)	1,118 (6.6)	1,069 (6.3)	962 (5.6)	836 (5.0)
工業関係		1,339 (8.2)	1,375 (8.2)	1,368 (8.1)	1,523 (8.9)	1,491 (8.8)
看護関係		837 (5.1)	885 (5.3)	890 (5.2)	839 (4.9)	822 (4.9)
家庭関係		397 (2.4)	428 (2.5)	411 (2.4)	427 (2.5)	422 (2.5)
その他		536 (3.3)	546 (3.2)	501 (3.0)	461 (2.7)	418 (2.5)
計		16,374 (100)	16,813 (100)	16,973 (100)	17,140 (100)	16,848 (100)
専攻科		354	462	478	525	553

(各年度5月1日現在)

注1：（ ）内は構成比

注2：県内の私立高等学校専攻科は看護専攻科のみ

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

平成29年度の私立における全日制本科生徒数を男女別にみると、女子は前年度より110人減で全体の52.4%を占め、男子は前年度より182人減で全体の47.6%となっている。

表－10－① 男女別生徒数（全日制本科）（平成28年度）

		100%（17,140人）	
私立	男子	女子	
	47.8%（8,199人）	52.2%（8,941人）	
	共学校	女子校	共学校
	47.8%（8,199人）	12.7% (2,178人)	39.5%（6,763人）
		100%（30,719人）	
公立	男子	女子	
	53.0%（16,292人）	47.0%（14,427人）	

（平成28年5月1日現在）

出典：「平成28年度 学校基本調査」（県統計調査課）、
「平成28年度 生徒数調査」（私学振興課）

表－10－② 男女別生徒数（全日制本科）（平成29年度）

		100%（16,848人）	
私立	男子	女子	
	47.6%（8,017人）	52.4%（8,831人）	
	共学校	女子校	共学校
	47.6%（8,017人）	12.3% (2,071人)	40.1%（6,760人）
		100%（30,375人）	
公立	男子	女子	
	52.9%（16,054人）	47.1%（14,321人）	

（平成29年5月1日現在）

出典：「平成29年度 学校基本調査」（県統計調査課）、
「平成29年度 生徒数調査」（私学振興課）

(5) 入学者の状況

平成29年度における私立高校への入学者は、全日制本科5,684人となっており、前年度に比べて全日制本科で258人減少している。なお、全日制本科の最近5年間の入学者の状況は表-11のとおりである。平成29年度については、入学定員6,260人に対し、受験者数は14,434人となっており、昨年度より234人減少している。

表-11 入学者状況(全日制本科のみ)

(単位:人、%)

年度	入学定員	受験者数	入学者数			
			一般入学	併設中学校からの入学	推薦等入学	計
平成25年度	6,305	14,772	696 (12.1)	329 (5.7)	4,740 (82.2)	5,765
26	6,305	14,899	646 (10.8)	434 (7.3)	4,876 (81.9)	5,956
27	6,305	14,450	550 (9.4)	394 (6.8)	4,885 (83.8)	5,829
28	5,760	14,668	563 (9.5)	393 (6.6)	4,986 (83.9)	5,942
29	6,260	14,434	500 (8.8)	381 (6.7)	4,803 (84.5)	5,684
平均	6,187	14,645	591 (10.1)	386 (6.6)	4,858 (83.3)	5,835

注: () 内は構成比

出典: 「学校基本調査」(県統計調査課)、「生徒数調査」(私学振興課)、「私立学校実態調査」(私学振興課)

(6) 卒業後の進路状況等

県内高校生卒業者の卒業後の進路状況は、表-12のようになっている。平成29年3月に私立高校を卒業した者は、5,533人で、県内高校生全体の35.4%を占めている。私立高校卒業生の進路状況の構成比を公立と比較してみると、大学等進学者については公立より7.8ポイント高く、就職者については公立より11.6ポイント低くなっている。

表-12 卒業後の進路状況(各年3月卒業者)

(単位:人、%)

卒業者 (暦年)	私立					公立				
	卒業者	大学等進学者	専修学校等入学者	就職者	その他	卒業者	大学等進学者	専修学校等入学者	就職者	その他
平成25	5,182 (100.0)	2,648 (51.1)	1,270 (24.5)	919 (17.7)	345 (6.7)	11,458 (100.0)	4,600 (40.1)	3,300 (28.8)	3,238 (28.3)	320 (2.8)
26	5,107 (100.0)	2,623 (51.4)	1,324 (25.9)	883 (17.3)	277 (5.4)	10,861 (100.0)	4,573 (42.1)	2,869 (26.4)	3,075 (28.3)	344 (3.2)
27	5,231 (100.0)	2,700 (51.6)	1,384 (26.5)	968 (18.5)	179 (3.4)	10,680 (100.0)	4,553 (42.6)	2,691 (25.2)	3,145 (29.4)	291 (2.7)
28	5,348 (100.0)	2,857 (53.4)	1,398 (26.1)	909 (17.0)	184 (3.4)	10,371 (100.0)	4,399 (42.4)	2,581 (24.9)	3,115 (30.0)	276 (2.7)
29	5,533 (100.0)	2,879 (52.0)	1,456 (26.3)	1,006 (18.2)	192 (3.5)	10,089 (100.0)	4,457 (44.2)	2,442 (24.2)	3,011 (29.8)	179 (1.8)

出典: 「学校基本調査」(文部科学省)

表-13-① 全日制21校県外入学者数（平成28年度）

（単位：人、％）

地 域	県外者数	構成比	内 訳
九 州	273	83.0	福岡(182)、佐賀(12)、長崎(11)、大分(13)、宮崎(13)、鹿児島(32)、沖縄(10)
北海道	1	0.3	北海道(1)
東 北	0	0.0	
関 東	7	2.1	東京(4)、神奈川(3)
中 部	4	1.2	愛知(2)、静岡(1)、岐阜(1)
近 畿	16	4.9	京都(5)、大阪(6)、兵庫(2)、奈良(1)、和歌山(1)、三重(1)
中 国	7	2.1	広島(2)、山口(3)、岡山(2)
四 国	2	0.6	徳島(1)、愛媛(1)
その他	19	5.8	韓国(18)、中国(1)
計	329	100.0	

出典：「平成28年度 出身中学校等調査」（私学振興課）

表-13-② 全日制21校県外入学者数（平成29年度）

（単位：人、％）

地 域	県外者数	構成比	内 訳
九 州	280	80.7	福岡(198)、佐賀(16)、長崎(10)、大分(5)、宮崎(16)、鹿児島(27)、沖縄(8)
北海道	2	0.6	北海道(2)
東 北	0	0.0	
関 東	12	3.5	埼玉(3)、千葉(3)、東京(1)、神奈川(3)、群馬(2)
中 部	3	0.9	石川(1)、静岡(2)
近 畿	19	5.5	京都(3)、大阪(11)、兵庫(2)、和歌山(1)
中 国	12	3.5	広島(5)、山口(5)、岡山(1)、島根(1)
四 国	1	0.3	愛媛(1)
その他	18	5.2	韓国(13)、ブラジル(2)、ドイツ(1)、メキシコ(1)、バンコク(1)
計	347	100.0	

出典：「平成29年度 出身中学校等調査」（私学振興課）

(7) 教 職 員 数

全日制私立高校の本務教職員の状況は表-14のようになっている。平成29年度の本務教員は、前年度に比べ、11人増加し1,060人である。1校当たりの平均本務教員数は50.5人である。

また、本務職員は前年度より2人減少の244人であり、1校当たりの平均本務職員数は11.6人である。

表-14 本務教職員数

（単位：人）

区分	本教職員							本務職員
	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭等	講師	計	
平成25年度	19	35	696	5	23	243	1,021	225
26	19	35	704	5	21	263	1,047	221
27	19	32	707	4	23	271	1,056	229
28	19	33	687	7	23	280	1,049	246
29	19	31	682	8	24	296	1,060	244

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

各私立高校においては、国際化に対応し、英語教育等の充実・強化を図っている。

外国人の教師（ALT含む）の採用状況については、尚綱2人、中央1人、開新1人、九学1人、慶誠2人、ルーテル4人、学園大付2人、マリスト1人、東海星翔1人、文徳1人、白百合1人、玉名女子1人、の12校18人となっている。（表－15）

表－15 私立高校における外国人教師の採用状況（本務以外含む）

年 度（平成）	採用学校数（校）	採用人員（人）
25	14	22
26	15	24
27	11	19
28	12	16
29	12	18

（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(8) 国際交流

外国の学校と姉妹関係を締結し、姉妹校訪問や定期的な交換留学等の国際交流を行っている私立高校は9校（信愛・中央・開新・九学・ルーテル・マリスト・白百合・秀岳館・玉名女子）である。（表－16）

この姉妹校への留学を含めて、高校在学中に外国に留学した者の状況は表－17のとおりである。

表－16 外国の高校との姉妹校締結の状況

学校名	相手校の学校名	国 名	姉妹校締結年月日
信愛	セントコロンバスカレッジ	オーストラリア	平成14年8月12日
	衛理女子高級中学校	台湾	平成18年11月20日
中央	論山女子商業高等学校	韓国	昭和59年3月20日
開新	桂林市旅游専科学校	中国	平成2年8月10日
	北京市大興区第一職業高等学校		平成2年1月22日
	西安国際文化培訓学院		平成2年12月12日
	南寧第一職業高等学校		平成12年1月19日
	大連教育学院		平成14年12月18日
	桂林市職業中心学校	平成19年4月27日	
	蔚山エネルギー高等学校	韓国	平成24年9月20日
	高雄市立高級工業職業学校	台湾	平成28年10月3日
九学	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	平成2年6月12日
ルーテル	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	昭和56年4月1日
マリスト	ペンリス・アングリカンカレッジ	オーストラリア	平成14年8月1日
白百合	セントポール女子高等学校	韓国	平成18年2月14日
秀岳館	現一高等学校	韓国	平成24年6月6日
玉名女子	馬山舞鶴女子高等学校	韓国	平成8年11月15日
	クラリンドラ高等学校	アメリカ	平成10年6月16日

（平成29年5月1日現在）

出典：「平成29年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

表-17 海外への留学生の状況

(単位：人)

年度	平成25	26	27	28	29	
学校数	5	5	6	5	4	
男	6	1	3	5	3	
女	5	4	4	6	5	
合計	11	5	7	11	8	
留学先 国名	アメリカ	3	2	2	5	2
	オーストラリア	3	1	2	2	1
	カナダ	1	1	2		2
	マレーシア	1				
	ドイツ	2				
	ホンジュラス	1				
	アイルランド		1			1
	ニュージーランド			1	2	2
	フィジー				1	
	イタリア				1	

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

外国からの留学生受入れ状況は表-18のとおりである。姉妹校からの留学は、2校、2人である。

表-18 海外からの留学生受入れ状況

(単位：人)

年度	平成25	26	27	28	29	
学校数	5	3	4	3	5	
男	9	1	10	1		
女	14	2	3	3	6	
合計	23	3	13	4	6	
留学受入 国名	アメリカ		1			
	オーストラリア	3		1		1
	中国		1		1	1
	タイ	1				1
	韓国	14		8		1
	ブラジル	2		2		
	フィンランド	1	1		1	
	フランス	1				1
	台湾	1		1	1	
	マレーシア			1		
	ドイツ				1	1

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

なお、海外への修学旅行等の実施状況は、表-19のとおりである。

主な行き先は、アメリカ合衆国、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、台湾、韓国等となっている。

表-19 海外への修学旅行等の実施状況

(単位：人)

年度	平成26											27											28													
学校名	尚綱	中央	開新	九学	ルーテル	学園大付	マリスト	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	有明	玉名女子	城北	尚綱	信愛	中央	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	有明	玉名女子	尚綱	中央	開新	九学	ルーテル	学園大付	文徳	秀岳館	有明	玉名女子	専大玉名
参加学年	2	1	1	1	1	全	1	1	1	1	2	5	1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	2	5	1	1	1	1	2	1	1	2	5	1	1	1
参加生徒数	35	5	13	11	32	113	14	6	18	13	41	56	10	33	44	24	5	40	42	29	19	13	28	74	10	51	5	14	12	22	63	16	24	38	10	6
	14校 400人											11校 328人											11校 261人													

出典：「海外修学（研修）旅行」（私学振興課）

(9) 併設中学校

私立高校（全日制）21校中、9校（尚綱・信愛・真和・九学・ルーテル・マリスト・文徳・学園大付・鎮西）には中学校が併設されている。これらの中学校から進学した者のうち、同一学校法人が設置する高校へ進学した者の状況は、表-20のとおりであり、私立中学校に入学した生徒は、概ね併設高校へ進学している。

表-20 私立中学校卒業者の進学状況の推移

(単位：人、%)

区分	平成25年3月卒	26	27	28	29
私立中学校卒業者	418	556	507	484	464
上記のうち、 同一学校法人の高校への 進学者数	345 (82.5)	452 (81.4)	405 (79.9)	430 (88.8)	396 (85.3)

※ () 内は、進学者のうち同一学校法人の高校に進学した者の占める割合 (%)

出典：「中学卒業者の進路状況調査」（私学振興課）

また、中学校を併設する9高校からみた、併設中学校からの入学者状況の推移は表-21のとおりであり、平成29年度では入学者総数の15.7%となっている。学校別にみると、多い高校38.5%、少ない高校で2.4%となっている。

表-21 中学校を併設する高校の入学者状況の推移 (単位：人、%)

入学年度	平成25年度	26	27	28	29
中学校併設高校入学者総数	2,675	2,760	2,554	2,632	2,429
併設中学校からの入学者数	329 (12.3)	452 (16.4)	394 (15.4)	393 (14.9)	381 (15.7)

※ () 内は、入学者に占める併設中学校からの入学者の割合 (%)。

出典：「学校基本調査」(県統計調査課)、「生徒数調査」(私学振興課)、
「熊本県私立学校実態調査」(私学振興課)

(10) 施設・設備

県内私立高校(全日制21校)が有する施設のうち校地の総面積は、表-22のとおりである。

表-22 校地状況 (単位：㎡)

年度	[土地]	屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	合計
28	総面積	644,711 (0)	45,991 (0)	390,219 (7185)	1,080,921 (7185)
29	総面積	644,711 (0)	45,991 (0)	390,551 (7185)	1,081,253 (7185)

注：() 内は借用分内数。 (各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、建物の面積は表-23のとおりである。

表-23 建物面積状況 (単位：㎡)

年度	[建物]	校舎	屋内運動場 (講堂を含む)	寄宿舍	合計
28	総面積	185,219 (0)	74,111 (0)	49,403 (0)	308,733 (0)
29	総面積	191,369 (0)	73,919 (0)	47,425 (0)	312,713 (0)

注：() 内は借用分内数。 (各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

私立高校では、全ての学校が寄宿舍を設置している。寄宿舍に入舎している生徒数は表-24のとおりである。平成29年度の状況を学校別にみると、多いところでは在籍生徒の49.1%が入舎している高校もあるが、全体としては、全在籍者の11.3%が入舎している状況である。

表-24 寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成25	21	1,738	10.4%
26	21	1,761	10.2%
27	21	1,840	10.5%
28	21	1,891	10.7%
29	21	1,975	11.3%

(各年度5月1日現在)

出典：「生徒数調査」(私学振興課)、「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、プールについては5校が設置しており、16校は未設置である(近隣に他校のプール、あるいは公共のプールがある等の理由により設置不要等)。

出典：「平成28年度学校体育施設設置状況等調査」(文部科学省)

(11) 学校納付金

平成29年度における県内私立高校(全日制)の授業料の平均月額は23,957円で、前年度と変わらない。平成22年度から高校無償化に伴い、公立高校の授業料は不徴収、私立高校についても就学支援金が支給されており、公立高校との差額は、23,957円から、就学支援金9,900円を差し引いた月額14,057円となる。(ただし、平成26年度から公立高校に係る授業料不徴収制度と私立高校に係る就学支援金制度が一本化され、年収910万円以上の所得世帯の生徒については、就学支援金は支給しないこととされた。)

また、授業料の他に月々納める納付金の平均月額は13,340円で、平成28年度と比較すると1.0%増となっている。なお、私立高校授業料等納付金の推移は表-25のとおりである。

表-25 授業料等納付金及び公立高校授業料等の推移(月額) (単位:円)

区分		平成25年度	26	27	28	29
私立	授業料平均(A)	22,679	23,211	23,552	23,957	23,957
	その他の納付金	13,115	12,877	12,981	13,197	13,340
公立	授業料(B)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
A-B		12,779	13,311	13,652	14,057	14,057

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

また、私立高校の入学時納付金（入学に際して納める入学金等を含めたもの。）の平均額は、平成29年度では前年度から変更がなく103,809円であり、最近5年間の推移は表-26のとおりである。

表-26 入学時納付金の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度	26	27	28	29	
私立	入学金	70,238	70,476	70,476	70,476	70,476
	その他	31,429	33,334	33,334	33,333	33,333
	計	101,667 (▲ 1.8)	103,810 (2.1)	103,810 (0.0)	103,809 0.0	103,809 0.0
公立	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650

注：() 内は対前年度伸び率(%)。

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

県内の私立高校の第1学年時に納付する授業料を含めた初年度納付金と全国のそれとの比較は表-27のとおりである。本県の場合、全国を100とした指数でみると、施設拡充費においては全国平均を超えているが、総計としては、全国平均と比べ大きく下回っている。

表-27 初年度納付金

(単位：円)

	区 分	授業料 (注1)	入学金	施設拡充費等 (注1)	計
28	熊本県	287,486	70,476	191,707	549,669
	全国平均	393,524	162,122	169,048	724,694
	本県の指数(注2)	73.1	43.5	113.4	75.8
29	熊本県	287,486	70,476	193,421	551,383
	全国平均	396,313	162,356	169,611	728,280
	本県の指数(注2)	72.5	43.4	114.0	75.7

(注1) 授業料・施設拡充費等については、年度平均額。

(注2) 全国を100とした場合の指数。

出典：「授業料(保育料)調査」(文部科学省)

また、私立高校の受験料は表-28のとおりであり、平成9年度以降、全校同額の10,000円となっている。

表-28 受験料の平均額

(単位：円)

区 分	平成25年度	26	27	28	29
受験料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
伸び率(%)	0	0	0	0	0

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

2 中 学 校

2 中 学 校

(1) 概 要

県内の私立中学校は、9校（尚綱中学校、熊本信愛女学院中学校、九州学院中学校、ルーテル学院中学校、真和中学校、熊本マリスト学園中学校、文徳中学校、鎮西中学校、熊本学園大学付属中学校）であり、平成29年5月1日現在で、1,395人の生徒が在籍している。

これらの中学校は、すべて熊本市にあり、同一学校法人が設置する高校に併設されている。

私立中学校の生徒数は、県内の中学生の2.83%を占めている。この割合は、全国平均の7.18%に比べてかなり低く、九州8県の中でも第7位である。

また、私立中学生の占める割合は、本県では前年度に比べ0.07ポイント増加している（全国平均は0.09ポイントの増加）。

表－29 生徒数

（単位：人、％）

区分	全中学生数			私立中学生数			私学割合		
	平成27年度	28	29	平成27年度	28	29	平成27年度	28	29
熊本県	51,211	50,078	49,229	1,480	1,380	1,395	2.89	2.76	2.83
福岡県	140,874	139,161	136,806	7,294	7,343	7,172	5.18	5.28	5.24
佐賀県	26,255	25,289	23,850	1,331	1,306	1,291	5.07	5.16	5.41
長崎県	39,629	38,595	37,338	1,778	1,862	1,853	4.49	4.82	4.96
大分県	31,560	31,153	29,958	762	780	787	2.41	2.50	2.63
宮崎県	32,338	31,602	30,839	1,824	1,851	1,838	5.64	5.86	5.96
鹿児島県	47,842	47,035	46,119	1,949	1,931	1,919	4.07	4.11	4.16
沖縄県	50,184	49,459	48,751	2,167	2,182	2,214	4.32	4.41	4.54
全国	3,465,215	3,406,029	3,333,317	243,390	241,545	239,400	7.02	7.09	7.18

（各年度5月1日現在 29年度は速報値）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

本県私立中学校の入学者等の状況は表－30のとおりである。このうち、平成29年度の受験者は1,345人で前年度に比べて104人（8.4％）の増、定員675人に対して倍率1.99倍となっている。入学者については、前年度に比べ89人（21.4％）の増となっている。

表－30 受験・入学者状況 （単位：人）

年度	定員	受験者	入学者
平成25	715	1,414	506
26	715	1,272	494
27	715	1,328	502
28	675	1,241	415
29	675	1,345	504

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

なお、私立中学校9校のうち8校が寄宿舎を設置しており、多い学校では在籍生徒の18.5%が寄宿舎を利用している。

表-31 私立中学校寄宿舎入舎状況

年度	寄宿舎設置校数 (校)	寄宿舎入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成25	8	78	4.9
26	8	80	5.3
27	8	80	5.4
28	8	79	5.7
29	8	86	6.2

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(2) 生徒数

各私立中学校の生徒数は表-32のとおりである。平成29年度では、定員2,025人に対し、1,395人が在籍し、定員の充足率は前年度より0.8ポイント減少し、68.9%となっている。

男女別にみると、女子校が2校、共学校が7校となっており、男女別構成比は男子が45.9%、女子が54.1%と女子の割合が高い。

表-32—① 学校別生徒数（平成28年度）

（単位：人）

学校名	定員		実員			
	生徒数	学級数	生徒数			学級数
			男子	女子	計	
尚綱中学校	240	6	0	62	62	3
熊本信愛女学院中学校	240	6	0	176	176	6
九州学院中学校	345	9	189	118	307	9
ルーテル学院中学校	240	6	93	95	188	6
真和中学校	240	6	107	104	211	7
熊本マリスト学園中学校	240	9	57	89	146	6
文徳中学校	120	3	28	22	50	3
鎮西中学校	120	3	66	14	80	3
熊本学園大学付属中学校	240	6	75	85	160	6
合計	2,025	54	615	765	1,380	49

（平成28年5月1日現在）

出典：「平成28年度 生徒数調査」（私学振興課）

表-32-② 学校別生徒数（平成29年度）

（単位：人）

学校名	定員		実員			
	生徒数	学級数	生徒数			学級数
			男子	女子	計	
尚綱中学校	240	6	0	65	65	3
熊本信愛女学院中学校	240	7	0	189	189	7
九州学院中学校	345	9	194	118	312	9
ルーテル学院中学校	240	6	85	88	173	6
真和中学校	240	6	109	91	200	7
熊本マリスト学園中学校	240	9	67	79	146	6
文徳中学校	120	3	39	16	55	3
鎮西中学校	120	3	63	8	71	3
熊本学園大学付属中学校	240	6	83	101	184	6
合計	2,025	55	640	755	1,395	50

（平成29年5月1日現在）

出典：「平成29年度 生徒数調査」（私学振興課）

(3) 教職員数

私立中学校の本務教員数は、表-33のとおりであり、前年度より1人増の92人である。

表-33 本務教員数

（単位：人）

年度	区分	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭・ 養護准教諭	講師	合計
平成28	人数	-	1	62	-	2	26	91
29	人数	-	-	63	1	2	26	92

（平成29年5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

私立中学校の本務職員数は表-34のとおりであり、前年度の15人と変わらない。

表-34 本務職員数

（単位：人）

年度	平成25	26	27	28	29
本務職員数	15	15	17	15	15

（各年5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（県統計調査課）

(4) 卒業後の状況

平成29年3月の私立中学校卒業者は、県全体の卒業者の2.7%の464人となっている。

卒業者の進路状況は表-35のとおりであり、進学者は99.1%で県全体とほぼ同じである。

表-35 卒業者進路別内訳

(単位：人)

	区分	卒業者総数	実 員			
			高等学校等 進学者	専修学校等 進学者	就職者	その他
平成28年3月卒業	私 立	484	483	0	0	1
	国公立	16,943	16,784	64	27	68
	合 計	17,427	17,267	64	27	69
平成29年3月卒業	私 立	464	460	1	0	3
	国公立	16,507	16,352	49	33	73
	合 計	16,971	16,812	50	33	76

注：高等学校等進学者＝高等学校進学者＋高等専門学校進学者＋特別支援学校進学者

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

この進学者のうち高等学校等への進学先は表-36のとおりであり、平成29年度では、併設高校が82.0%を占めている。

表-36 高等学校等進学者の内訳

(各年3月卒業者)

年度	区分	高等学校等 進学者	高等専門 学校等進学者	特別支援 学校進学者	高等学校進学者				
					併設高校 進学者	県 内		県 外	
						国公立	私立	国公立	私立
平成28	進学者数（人）	483	2	0	430	34	434	3	4
	構成比（%）	-	0.4	0.0	89.0	7.0	89.9	0.6	0.8
29	進学者数（人）	460	2	0	396	48	396	0	10
	構成比（%）	-	0.4	0.0	82.0	9.9	82.0	0.0	2.1

出典：「中学校卒業生進路状況調査」（私学振興課）

表-37 卒業者の進学率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成25	26	27	28	29
私 立	99.5	99.8	99.8	99.8	99.1
国公立	98.9	99.0	99.1	99.1	99.1
県全体	98.9	99.1	99.1	99.1	99.1

注：進学率は高等学校等進学者の割合を表す

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(5) 学校納付金

私立中学校の平成29年度における授業料等納付金の平均月額、前年度に比べ0.5%増の41,511円となっている。その内訳は、授業料25,611円、その他の納付金が15,900円となっている。

表-38 平均月額納付金推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成25	26	27	28	29
授 業 料	25,389	25,389	25,463	25,611	25,611
その他の納付金	14,163	14,385	14,801	15,678	15,900
合 計	39,552	39,774	40,264	41,289	41,511
伸び率 (%)	0.5	0.6	1.2	2.5	0.5

出典：「私立中学・高等学校納付金調査」(私学振興課)

また、入学時に納める入学金等の入学時納付金の平均額は表-39のとおりであり、平成29年度は、114,444円となっている。その内訳は、入学金64,444円、その他の納付金50,000円となっている。

また、入学試験受験料の平成29年度平均額は、前年度と変わらず10,000円となっている。

表-39 入学時納付金推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成25	26	27	28	29
入 学 金	64,444	64,444	64,444	64,444	64,444
その他の納付金	43,334	50,000	50,000	50,000	50,000
合 計	107,778	114,444	114,444	114,444	114,444
伸び率 (%)	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0

出典：「私立中学・高等学校納付金調査」(私学振興課)

3 幼 稚 園

3 幼稚園

(1) 概 要

平成29年度における県内の私立幼稚園は79園（うち休園4）で、県内の幼稚園（110園）の71.8%を占めている。この割合は全国の私学比率63.2%に比べ8.6ポイント高い。園数は九州8県の中で第5位である。

79園の内訳は、学校法人立が78園（98.7%）、個人立が1園（1.3%）となっている。なお、私立幼稚園79園のうち25園が幼稚園型認定こども園となっている。

私立幼稚園園児数は8,353人で、前年度と比較し631人（7.0%）の減である。また、国公立幼稚園園児数は1,854人で、前年度と比較し164人（8.1%）減となっている。

県内の幼稚園において私立幼稚園園児の占める割合は81.8%で、この割合は全国の私学比率83.5%に比べ1.7ポイント低い。園児数は九州8県の中で第4位である。

県内の幼稚園における私立幼稚園の占める割合は、園数で約7割、園児数で約8割であり、今後とも私立幼稚園の幼児教育における役割は、大きなものがあるといえる。

(2) 園 数

平成29年度における私立幼稚園の数は79園で、うち25園は幼稚園型認定こども園となっている。設置者の内訳は学校法人が78園（98.7%）、個人が1園（1.3%）である。

学校法人立の幼稚園の割合が高いが、これは、私立幼稚園の設置者は学校法人が原則とされていることによる。（表－40）

表－40 設置者別幼稚園数の推移

年度	総数 (園)	私立 (園)	国公立 (園)	私立の占 める割合 (%)	私立の設置者別内訳		
					学校法人立 (園)	宗教法人立 (園)	個人立 (園)
平成25	145	111	34	76.6%	110	0	1
26	143	110	33	76.9%	109	0	1
27	122	90	32	73.8%	89	0	1
28	114	82	32	71.9%	81	0	1
29	110	79	31	71.8%	78	0	1

(各年度5月1日現在)

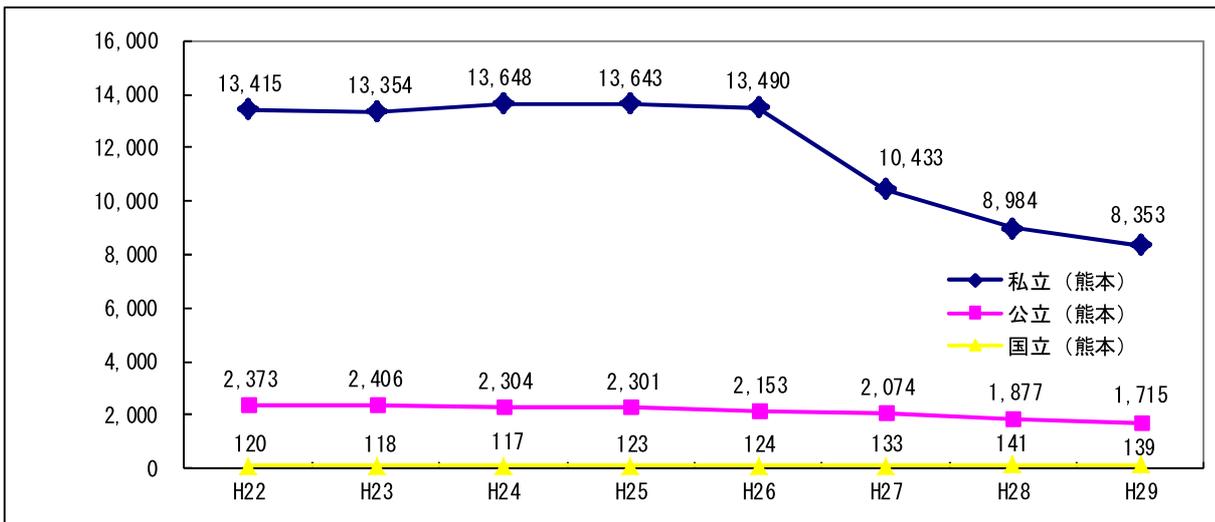
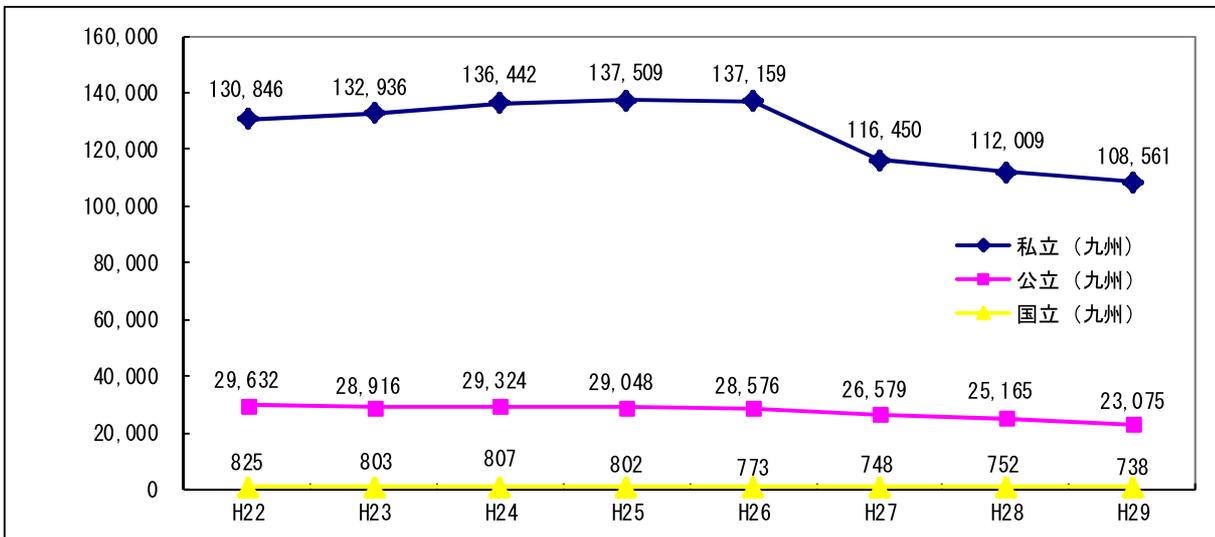
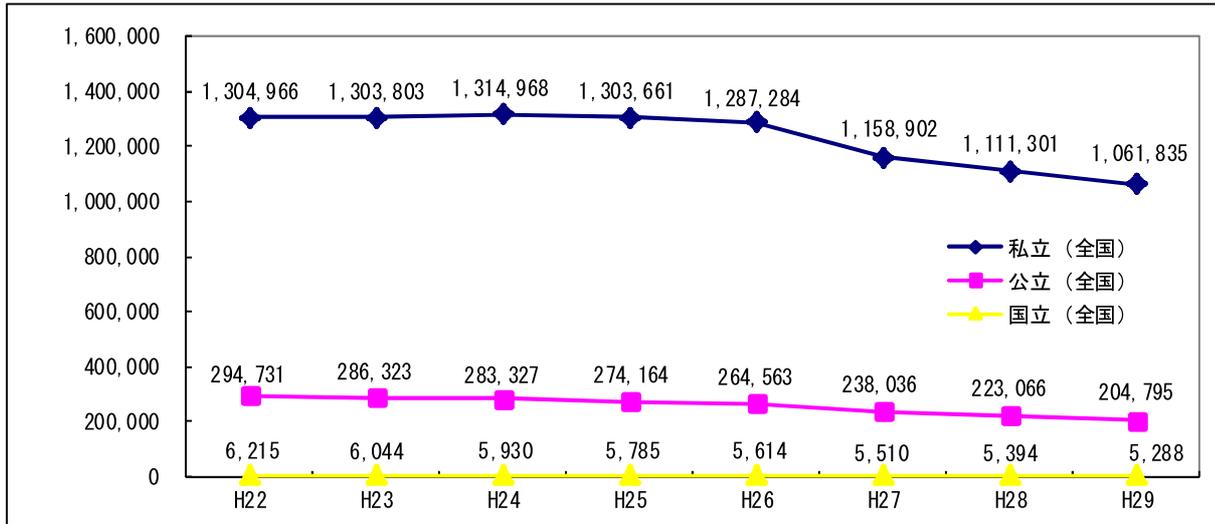
出典：「学校基本調査」(文部科学省)

県内45市町村（平成29年5月1日現在）のうち、私立幼稚園がある市町村が24で全市町村の53.3%を占め、公立幼稚園のみの市町村が6（13.3%）で、私立と公立のいずれの幼稚園もない町村が15（33.3%）である。

(3) 園 児 数

全国、九州及び本県の園児数の動向は表－41及び表－42のとおりである。平成27年度から子ども・子育て支援新制度により幼保連携型認定こども園となった園があるため、園児数は減少している。（平成29年5月1日現在）。

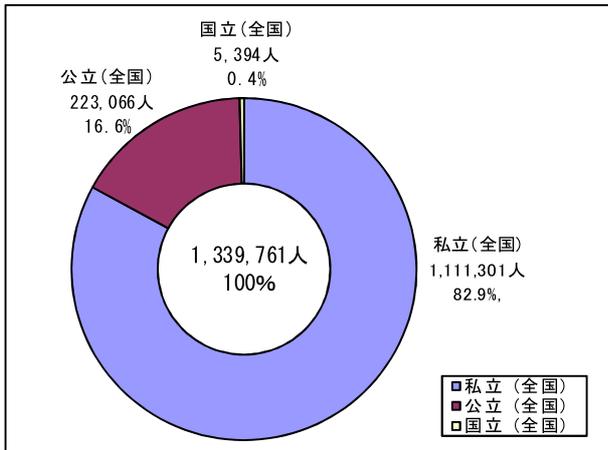
表-41 設置者別園児数の推移



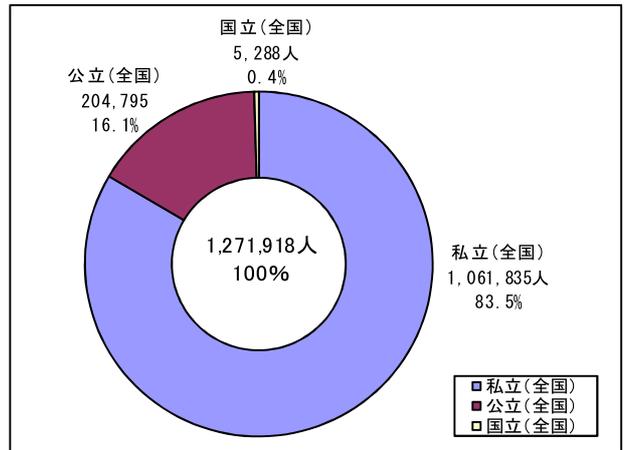
(各年度5月1日現在)
出典：「学校基本調査」(文部科学省)

表-42 設置者別幼稚園園児数

全 国

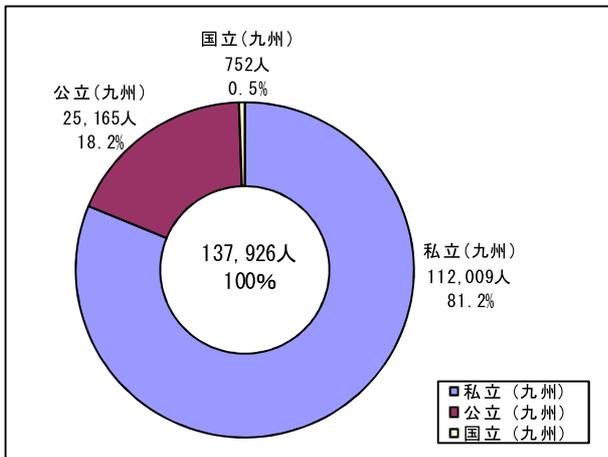


平成 28 年度

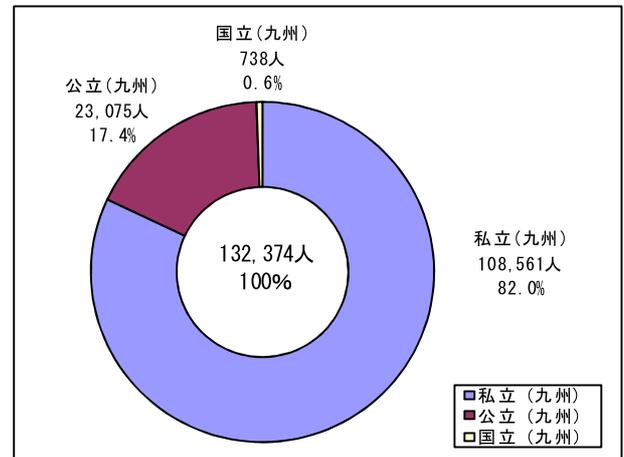


平成 29 年度

九 州

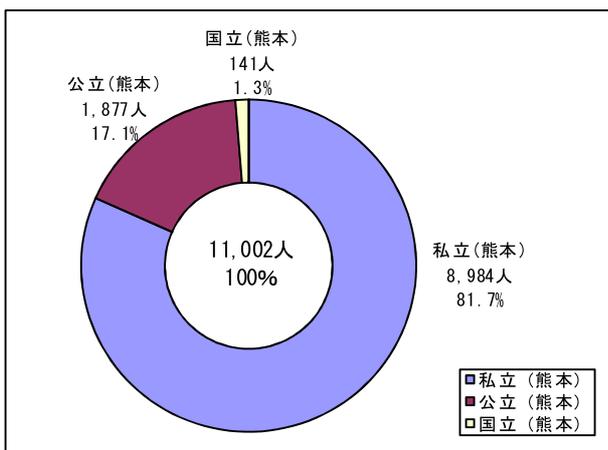


平成 28 年度

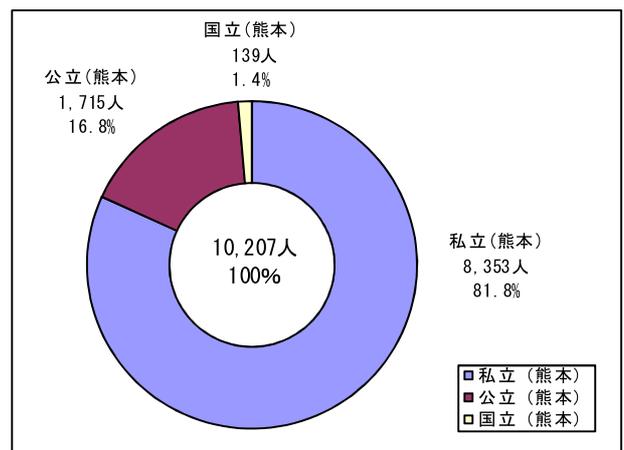


平成 29 年度

熊本県



平成 28 年度

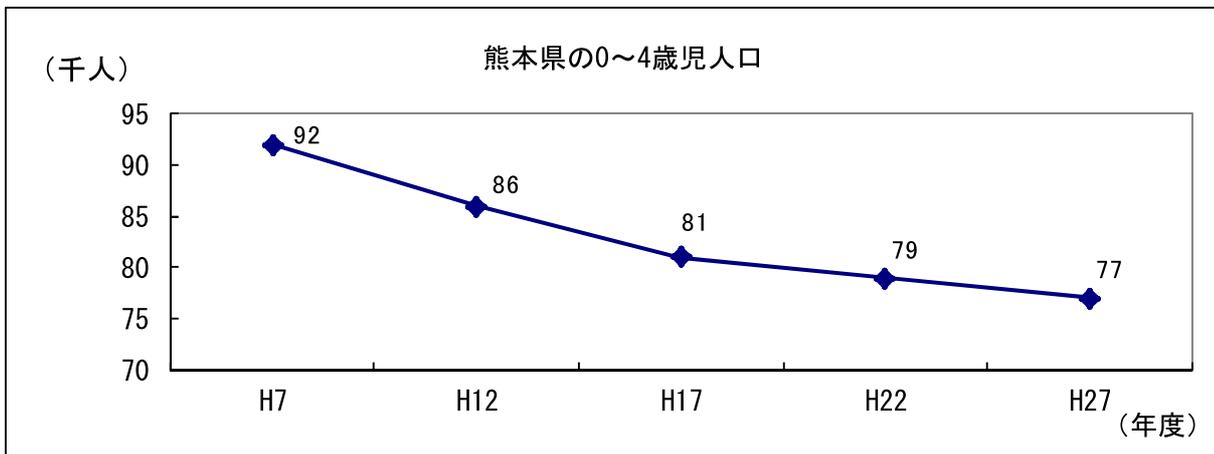
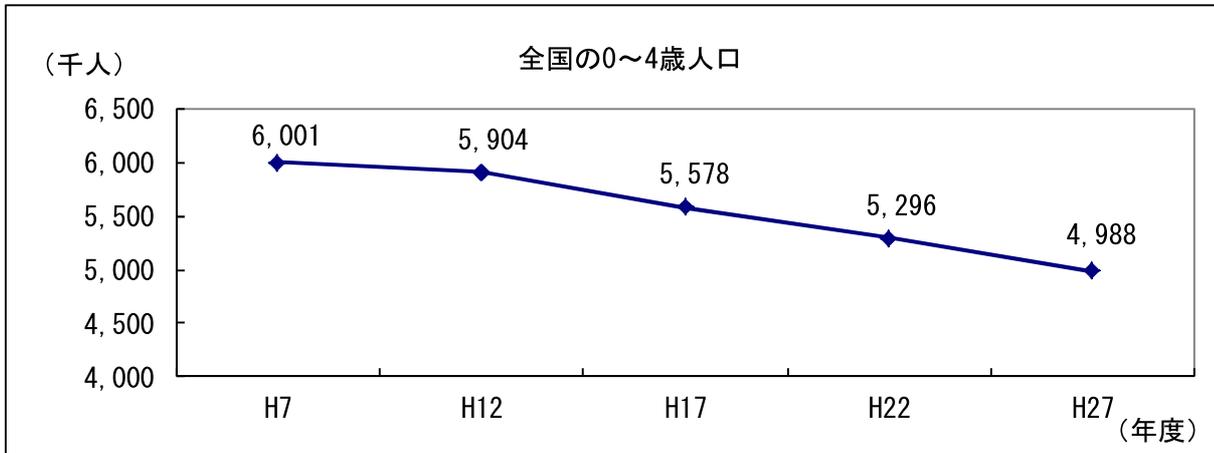


平成 29 年度

(各年度 5 月 1 日現在)
出典：「学校基本調査」(文部科学省)

最近の幼児人口（0～4歳児人口）の推移は、表-43、表-44のとおりで、第二次ベビーブームとなった昭和50年頃をピークに減少を続け、園児の確保については、一部地域を除いて厳しい状況になってきている。

表-43 幼児人口の推移



(各年度5月1日現在)

出典：国勢調査（総務省統計局）

表-44 幼児人口の推移表

区分	平成7	12	17	22	27	備考
(千人)						国勢調査の結果による。
全国総人口	125,570	126,925	127,768	128,057	127,095	
うち0～4歳人口(千人)	6,001	5,904	5,578	5,296	4,988	
(千人)						国勢調査の結果による。
熊本県総人口	1,860	1,859	1,842	1,817	1,786	
うち0～4歳人口(千人)	92	86	81	79	77	

出典：国勢調査（総務省統計局）

私立幼稚園園児8,353（平成29年5月1日現在）の年齢別内訳は、5歳児が2,880人（34.5%）、4歳児が2,822人（33.8%）、3歳児が2,575人（30.8%）、満3歳児※76人（0.9%）となっている。（表-45）

※満3歳児とは、3歳の誕生日を迎えた後、その年度の途中で入園した園児をいう。

公立幼稚園では、5歳児が626人（36.5%）、4歳児が598人（34.9%）、3歳児が474人（27.7%）、満3歳児が17人（0.9%）となっている。

表-45 設置者別幼稚園の年齢別人数の現況

実数

(人)

区分	計		満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	平成28	29	平成28	29	平成28	29	平成28	29	平成28	29
合計	11,002	10,207	85	93	3,352	3,079	3,680	3,471	3,885	3,564
	100%	100%	0.8%	0.9%	30.5%	30.2%	33.4%	34.0%	35.3%	34.9%
私立	8,984	8,353	81	76	2,783	2,575	3,012	2,822	3,108	2,880
	100%	100%	0.9%	0.9%	31.0%	30.8%	33.5%	33.8%	34.6%	34.5%
公立	1,877	1,715	4	17	536	474	607	598	730	626
	100.0%	100.0%	0.2%	1.0%	28.6%	27.6%	32.3%	34.9%	38.9%	36.5%
国立	141	139	0	0	33	30	61	51	47	58
	100%	100%	0.0%	0.0%	23.4%	21.6%	43.3%	36.7%	33.3%	41.7%

年齢別の設置者構成比率

(%)

区分	計		満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	平成28	29								
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
私立	81.7%	81.8%	95.3%	81.7%	83.0%	83.6%	81.8%	81.3%	80.0%	80.8%
公立	17.1%	16.8%	4.7%	18.3%	16.0%	15.4%	16.5%	17.2%	18.8%	17.6%
国立	1.3%	1.4%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.7%	1.5%	1.2%	1.6%

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

私立幼稚園の設置者別園児数は、学校法人立の占める割合が100%である。

表-46 私立幼稚園の設置者別園児数

区分	学校法人立		宗教法人立		個人立		計	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
平成25	13,643	100	0	0.0	0	0.0	13,643	100.0
26	13,490	100	0	0.0	0	0.0	13,490	100.0
27	10,433	100	0	0.0	0	0.0	10,433	100.0
28	8,984	100	0	0.0	0	0.0	8,984	100.0
29	8,353	100	0	0.0	0	0.0	8,353	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

県内の国公私立幼稚園の幼稚園就園率は23.6%（平成29年度学校基本調査報告書）で、全国平均の46.5%と比較してかなり低い状況（全国39位）にある（表-47）。

これは、本県の保育所整備が進んでいることと関連している。幼稚園就園率が全国平均を下回っているのに対し、3歳以上児の保育所在籍率は67.5%（平成29年度子ども子育て新制度名簿、平成28年人口推計年報より推計）で全国平均49.3%（保育所等関連状況取りまとめ（平成29年4月1日））に比べかなり高率となっている。ちなみに、保育所は県内45市町村すべてにおいて設置されているが、幼稚園未設置の町村が15（33.3%）ある。

表-47 就園率の全国との比較（単位：%）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
熊 本 県	34.6	33.5	28.6	23.6
全 国	54.2	53.5	48.5	46.5

$$\text{注：就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(4) 教 員 数

平成29年度の私立幼稚園に係る本務教員数は、前年度より14名減少し、666人となっている。教員1人当たり園児数は12.5人と、前年度に比べ0.7人減少している。

なお、平均年齢は、園長61.7歳、園長を除く本務・専任教員は34.0歳となっている。

表-48 教員数及び教員の平均年齢

年度	実数 (人)	教員の平均年齢	
		園長	園長を除く 本務教員
平成25	921(96)	60.2	32.0
26	931(98)	59.3	31.1
27	754(75)	60.0	33.2
28	680(70)	62.6	34.1
29	666(69)	61.7	34.0

注：（ ）の数値は園長（各年5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）、「私立学校実態調査（私立幼稚園）」（私学振興課）

平成29年度の私立幼稚園新規採用教員数は125人である。

なお、新規採用教員は、昭和63年度から（一社）熊本県私立幼稚園連合会が実施している「私立幼稚園教員登録試験」の登録者のなかから採用されているが、平成28年からは、教員・保育士登録制度に改め、平成29年も県内外から421人が登録されている。

表－49 新規採用教員数及び登録試験地域別受験者数

採用年度	新規採用 教員数 (人)	登録試験地域別受験者数					
		実施年月日	合計 (人)	県内大学	県外大学		
					計	九州内	九州外
平成26	110	H25. 8. 11	436	368	68	63	5
27	126	H26. 8. 3	424	350	74	70	4
28	127	H27. 8. 2	427	375	52	50	2

新規採用教員数地域別登録者数

29	125	—	459	371	88	84	4
30	未定	—	421	357	64	63	1

(新規採用教員数 各年度5月1日現在)
出典：熊本県私立幼稚園連合会に照会

(5) スクールバスの状況

スクールバスの保有状況は表－50のとおりである。平成29年度において、スクールバスを保有している園は、休園中の4園を除く75園のうち68園（90.7%）であり、保有台数は139台、スクールバス保有園1園当たり平均2.0台を保有している。

表－50 スクールバス保有状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全 園 数 (a)	107	107	87	78	75
バス保有園 (b)	99	99	80	71	68
保有率 (b/a)	92.5%	92.5%	92.0%	91.0%	90.7%
保 有 台 数	213台	212台	170台	145台	139台

注：全園数(a)は、休園を除いた数

(各年5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査（私立幼稚園）」（私学振興課）

また、スクールバスによる通園は表－51のとおりで、平成29年度は、総数7,775人のうち4,110人（52.9%）が利用している。

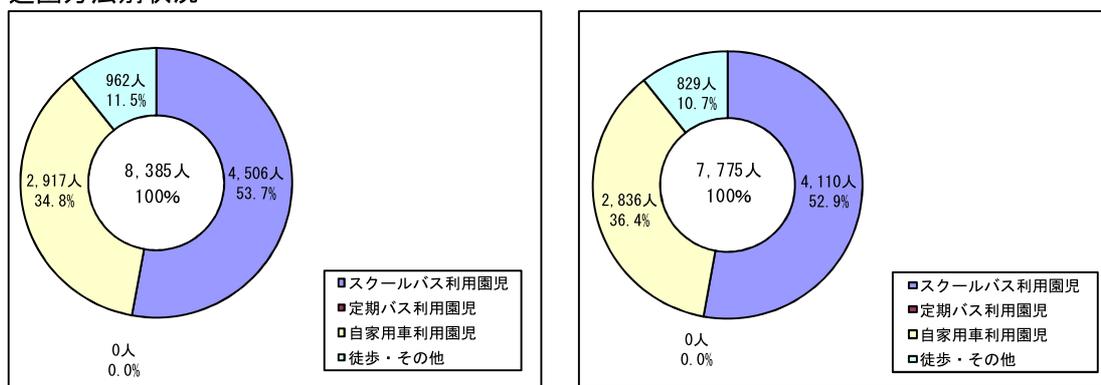
（※接続型の幼稚園型認定こども園について、学校基本調査と当課実施の私立学校実態調査で調査対象園児が異なるため、これらの調査の合計園児数は一致しない。）

表-51 通園方法別状況

年度	私立幼稚園 園児総数	スクールバス利用園児数			定期バス 利用園児数		自家用自動車 利用園児数		徒歩・その他 園児数	
	A	B	利用率 B/A	園児の最長乗車 時間（各園の平均）	C	利用率 C/A	D	利用率 D/A	E	利用率 E/A
	(人)	(人)	(%)	(分)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成25	13,643	8,012	58.7%	34.3	3	0.0%	4,116	30.2%	1,512	11.1%
26	13,490	7,796	57.8%	35.2	38	0.3%	4,187	31.0%	1,469	10.9%
27	10,027	5,674	56.6%	35.2	2	0.0%	3,217	32.1%	1,134	11.3%
28	8,385	4,506	53.7%	34.8	0	0.0%	2,917	34.8%	962	11.5%
29	7,775	4,110	52.9%	34.8	0	0.0%	2,836	36.5%	829	10.7%

出典：「私立学校実態調査（私立幼稚園）」（私学振興課）

通園方法別状況



平成28年度

平成29年度

（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査（私立幼稚園）」（私学振興課）

なお、スクールバスを利用している園児の通園距離は表-52のとおりである。

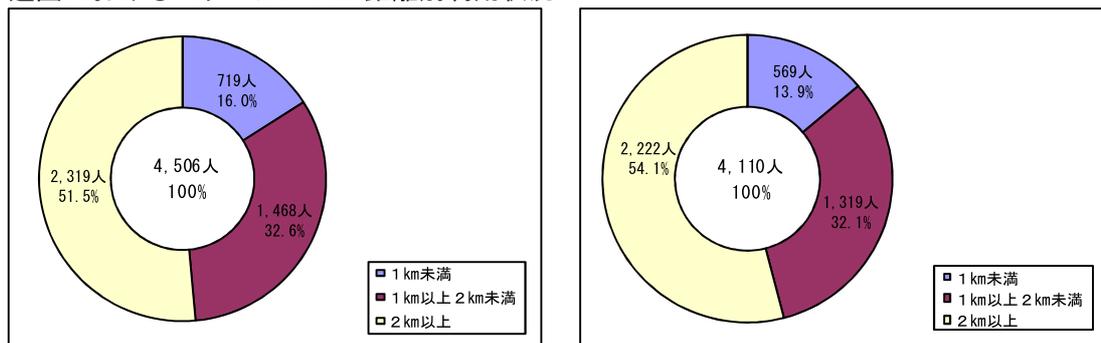
表-52 通園におけるスクールバスの距離別利用状況

年度	区分	計	1km未満	1km以上 2km未満	2km以上
平成25	利用園児数（人）	8,012	1,431	2,659	3,922
	利用園児率	100.0%	17.9%	33.2%	49.0%
26	利用園児数（人）	7,796	1,287	2,563	3,946
	利用園児率	100.0%	16.5%	32.9%	50.6%
27	利用園児数（人）	5,674	934	1,978	2,762
	利用園児率	100.0%	16.5%	34.9%	48.7%
28	利用園児数（人）	4,506	719	1,468	2,319
	利用園児率	100.0%	16.0%	32.6%	51.5%
29	利用園児数（人）	4,110	569	1,319	2,222
	利用園児率	100.0%	13.8%	32.1%	54.1%

（各年5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査（私立幼稚園）」（私学振興課）

通園におけるスクールバスの距離別利用状況



平成28年度

平成29年度

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査（私立幼稚園）」（私学振興課）

(6) 幼稚園納付金

私立幼稚園納付金の月平均額は22,306円で、前年度より1.8%増となった。

その内訳は表-53のとおりで、保育料（授業料）21,827円、その他の納付金（教材費、施設設備費、暖房費等）479円となっている。

表-53 私立幼稚園納付金（月額）推移

（単位：円）

年度		平成25	26	27	28	29
私 立	保 育 料 (A)	19,412	20,068	21,060	21,460	21,827
	そ の 他	565	427	378	458	479
	計	19,977	20,495	21,438	21,918	22,306
公 立 保 育 料 (熊本市) (B)		6,300	6,300	(※1)	(※1)	(※1)
比率	A/B	3.08	3.19	—	—	—

※1 平成27年度から子ども・子育て支援新制度により、公立幼稚園はすべて保護者の所得に応じた保育料となった。

出典：「私立学校実態調査（私立幼稚園）」（私学振興課）

次に、園児が入園した年度に納める保育料を含めた初年度納付金は、平成29年度が293,110円で、その内訳は、保育料261,921円、入園料25,442円、その他納付金5,747円となっている。これを前年度と比較すると合計で1.8%の増となっており（表-54）、全国平均と比較すると、79.0%と低い。

表-54 私立幼稚園初年度納付金の推移（単位：円）

区分	年度	平成25	26	27	28	29
熊本県	保育料	235,618	240,806	252,712	257,518	261,921
	入園料	23,916	23,536	25,465	24,894	25,442
	その他	7,576	5,195	4,664	5,486	5,747
	計 A	267,110	269,537	280,861	287,898	293,110
全国	保育料	259,349	265,258	265,258	274,395	277,796
	入園料	52,629	52,809	52,809	57,802	59,360
	その他	34,458	32,480	32,480	33,617	34,012
	計 B	346,436	350,547	350,547	365,814	371,168
A/B (%)		77.1	76.9	80.1	78.7	79.0

出典：「授業料（保育料）調査」（文部科学省）

なお、私立幼稚園における入園検定料の推移は表-55のとおりである。

表-55 入園検定料の推移

（単位：円）

区分	年度	平成25	26	27	28	29
入園検定料		1,821	1,804	2,382	2,469	2,566

出典：「授業料（保育料）調査」（文部科学省）

4 專 修 学 校

5 各 種 学 校

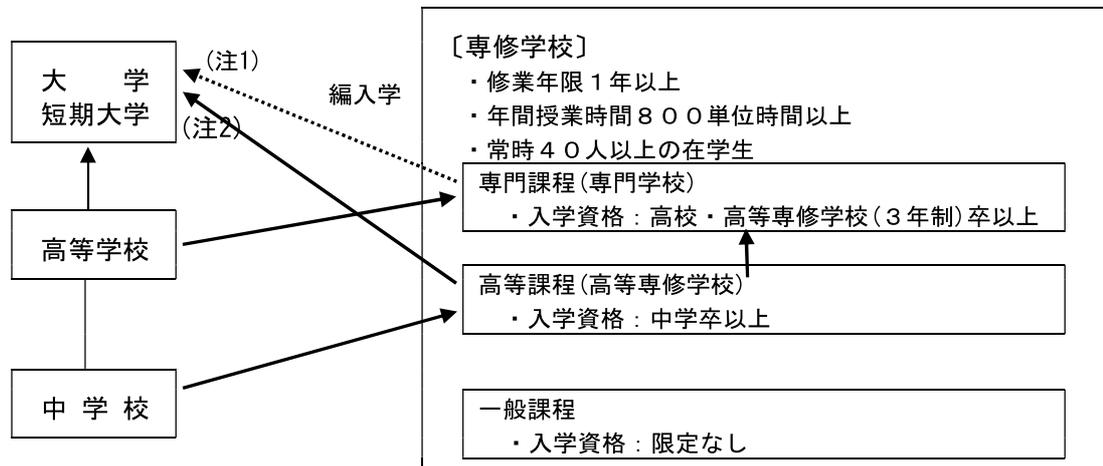
4 専修学校

(1) 概要

専修学校は、昭和51年の制度発足以来、社会の多様な要請に応え、実践的な職業教育・専門技術教育を行う機関として着実に発展してきている。

また、近年、地域に密着した生涯学習の場としてその重要性も高まっている。

なお、専修学校制度の概要は、下図のとおりである。



注1：修業年限2年以上、課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上の専門学校卒業生（大学入学資格を有する者に限る）に限る。

注2：文部科学大臣の指定を受けた修業年限3年以上の高等専修学校卒業生に限る

[各種学校]

- ・修業年限1年以上（簡易なものは3ヶ月以上）
- ・年間授業時間680時間以上
- ・入学資格：限定なし

(2) 学校数

県内には専修学校は54校あるが、そのうち約92.6%の50校が私立である（表-56）。所在地別学校数及び分野別の学校延数は表-57のとおりである。

所在地別にみると、熊本市に全体の約76.0%の38校が集中している。

表-56 私立専修学校学校数の推移

（単位：校）

年度	私立	国立	公立	計
平成28・29	50	0	4	54

注：私立には分校1校含む

（各年度5月1日現在）

出典：「平成28, 29年度 学校基本調査」（文部科学省）

表-57-① 所在地別・分野別私立専修学校（延）数（平成28年度）

（単位：校）

区分	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	玉名市	天草市	山鹿市	菊池市	合志市	宇城市	計
学校数	38	4	1	1	1	1	1	1	0	2	50
分野別 学校延数	工業関係	13		1							14
	農業関係										0
	医療関係	9	3				1	1	1	2	17
	衛生関係	5	1								6
	教育社会福祉関係	6				1					7
	商業実務関係	7	1		1					1	10
	服飾家政関係	2		1							3
	文化教養関係	10	1		1						12
	計	52	6	2	2	1	1	1	1	0	3

注：学校数には分校を含む。

（平成28年5月1日現在）

出典：「平成28年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

表-57-② 所在地別・分野別私立専修学校（延）数（平成29年度）

（単位：校）

区分	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	玉名市	天草市	山鹿市	菊池市	合志市	宇城市	計
学校数	38	4	1	1	1	1	1	1	0	2	50
分野別 学校延数	工業関係	8		1							9
	農業関係										0
	医療関係	9	3				1	1	1	2	17
	衛生関係	5	1								6
	教育社会福祉関係	6				1					7
	商業実務関係	7	1		1					1	10
	服飾家政関係	2									2
	文化教養関係	11	1		1						13
	計	48	6	1	2	1	1	1	1	0	3

注：学校数には分校を含む。

（平成29年5月1日現在）

出典：「平成29年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

分野別の学校数をみると、1校で多数の分野を持つ学校もあり、総延数は64校となっている。

このうち、看護婦・歯科衛生士・理学療法士等の養成を目的とする医療関係が17校（26.6%）と最も多く、次いで音楽・外国語・大学受験等の文化教養関係が13校（20.3%）となっている。

年度別私立専修学校数の推移は表-58のとおりである。専修学校は昭和51年の学校教育法の改正によって新たに制度化されたものであり、現在の50校のうち24校（48.0%）は各種学校から移行したものである。

表-58 年次別私立専修学校数

(単位：校)

年度	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
学校数	52 (1)	50 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	50 (1)	50 (1)
参考	新設校数	1			1				4	
	廃止校数	1	2	2		1			2	

注：（ ）内は、分校数（内数）。

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校許認可関係資料」（私学振興課）

専修学校は、大学、高等学校、中学校などと異なり、設置者を学校法人に限定していないので、設置者の形態は様々である。

平成29年度の学校数を設置者別にみると、私立学校法に基づく学校法人又は準学校法人（専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人をいう。）によるものが36校（72.0%）一般社団法人によるものが7校（14.0%）、その他の法人によるものが5校（10.0%）、個人立が2校（4.0%）となっている。このうちその他の法人は、医療法人（1校）及び特殊法人（2校）及び独立行政法人（2校）である。（表-59）

表-59 設置者別課程の設置状況（平成28、29年度）

(単位：校)

区 分	専門課程 のみ	専門課程 + 高等課程	専門課程 + 一般課程	専門課程 + 高等課程 + 一般課程	高等課程 のみ	一般課程 のみ	計
学校法人立	9	1			1		11
準学校法人立	16 (1)	4	3	1		1	25
一般社団法人立	1	2			4		7
その他法人立	4					1	5
個人立	1	0	1				2
計	31	7	4	1	5	2	50

注：（ ）内は、分校数（内数）。

(各年度年5月1日現在)

出典：「平成28、29年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

(3) 課程・学科

専修学校は、その入学資格によって、次の3つの課程に分けられている。①高等学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「専門課程」（この課程を置く専修学校は「専門学校」と称することができる。）、②中学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「高等課程」（この課程を置く専修学校は「高等専修学校」と称することができる。）、③特に入学資格が定められていない「一般課程」である。

課程の設置状況は表-59のとおりであるが、50校のうち41校（82.0%）が専門課程を設置しており、高等課程は13校（26.0%）、一般課程は7校（14.0%）となっている（複数の課程を有する専修学校もあるため合計は100%にならない。）。

次に、学科設置状況については表-60のとおりである。平成29年5月1日現在、私立専修学校には全部で46学科が設置されている。

表-60-① 設置者別・分野別・課程別学科数（平成28年度）

（単位：学科）

区分	学 科 数																											総 数
	工業関係			農業関係			医療関係			衛生関係			教育・社会 福祉関係			商業関係			服飾・家政 関係			文化・教養 関係			計			
	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般										
学校法人立	6						1			2			15	1		9						10	0		41	3	0	44
準学校法人立	12	1					14			3	2	2	3			10	1	1	5			19		4	66	4	7	77
財団法人立																									0	0	0	0
社団法人立							2	6																	2	6	0	8
その他の法人立							8			1	1														9	0	1	10
個人立																1	4	2							3	0	4	7
小 計	18	1	0	0	0	0	25	6	0	4	4	3	18	1	0	20	1	5	7	0	0	29	0	4	121	13	12	146
合 計	19			0			31			11			19			26			7			33			146			146

（平成28年5月1日現在）

出典：「平成28年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

表-60-② 設置者別・分野別・課程別学科数（平成29年度）

（単位：学科）

区分	学 科 数																											総 数
	工業関係			農業関係			医療関係			衛生関係			教育・社会 福祉関係			商業関係			服飾・家政 関係			文化・教養 関係			計			
	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般										
学校法人立	6						1			2			17			8						11			43	2	0	45
準学校法人立	12	1					15			3	2	2	3			10	2	1	3			19		5	65	5	8	78
財団法人立																									0	0	0	0
社団法人立							2	5																	2	5	0	7
その他の法人立							8			1	1														9	0	1	10
個人立																1	3	2							3	0	3	6
小 計	18	1	0	0	0	0	26	5	0	4	4	3	20	0	0	19	2	4	5	0	0	30	0	5	122	12	12	146
合 計	19			0			31			11			20			25			5			35			146			146

（平成29年5月1日現在）

出典：「平成29年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

学科を昼夜別に見ると、146学科のうち139学科（95.2%）が昼間学科で、夜間は7学科（4.8%）となっている。夜間に行われている学科は医療系2学科、商業系3学科、教育・社会福祉系1学科、服飾系1学科となっている。

また、各学科の修業年限は、2年間未満が31学科（21.2%）、2年間で71学科（48.6%）、3年間で27学科（18.5%）、4年間で17学科（11.6%）となっている。

これらの学科の設置状況の推移をみると、専修学校制度が創設された昭和51年は、専門課程の学科が40学科、高等課程が20学科、一般課程が5学科であったのに対し、平成29年度では専門課程の学科は約3倍の122学科、一般課程の学科も約2倍の12学科になっている。しかし、高等課程については12学科と減少している。

また、最近3か年の動きを分野（学科）別にみると表-61のとおりである。

表-61 分野別学科数の推移

(単位：学科)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工 業	測量	2			2			2	2			2	
	土木・建築	3			3	3		3	3			3	
	電気・電子	1			1	5	1	6	3	1		4	
	自動車整備	2			2	3		3	3			3	
	機械	1			1	1		1	1			1	
	情報処理	12	1		13	4		4	6			6	
	その他				0			0				0	
	計	21	1	0	22	18	1	0	19	18	1	0	19
農 業	農業等				0			0				0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医 療	看護	8			8	7		7	8	1		9	
	准看護		6		6		6	6		4		4	
	歯科衛生	2			2	2		2	2			2	
	歯科技工	1			1	1		1	1			1	
	理学・作業療法	12			12	9		9	9			9	
	臨床工学	1			1	1		1	1			1	
	義肢装具	1			1	1		1	1			1	
	救急救命	1			1	1		1	1			1	
	その他	1			1	3		3	3			3	
計	27	6	0	33	25	6	0	31	26	5	0	31	
衛 生	調理		2	1	3		2	1	3		2	1	3
	理容			1	1			1	1			1	1
	美容	4	2	1	7	4	1	1	6	4	1	1	6
	製菓・製パン		1		1		1	1		1		1	
	計	4	5	3	12	4	4	3	11	4	4	3	11
教 育 福 祉	教員・保育士養成	9			9	12	1	13	12			12	
	介護福祉	3			3	4		4	5			5	
	社会福祉	2			2	2		2	3			3	
	計	14	0	0	14	18	1	0	19	20	0	0	20
商 業 実 務	商業	4	1	1	6	5	1	6	5	1		6	
	経理・簿記	3		3	6	4		6	3		1	4	
	秘書・受付			1	1			1	1		1	1	
	経営	1			1			0	1		1	2	
	旅行(観光・ホテル)	1			1	1		1				0	
	情報		1		1	3		1	4	3	1	4	
	医療事務	7		1	8	7		8	7		1	8	
	計	16	2	6	24	20	1	5	26	19	2	4	25
服 飾 家 政	生活総合	1			1	1		1				0	
	和洋裁	2			2	2		2	2			2	
	ファッションビジネス	5			5	4		4	3			3	
	計	8	0	0	8	7	0	0	7	5	0	5	
文 教 養	美術				0			0				0	
	デザイン	3			3			0	3			3	
	外国語	5			5	3		4	5		1	6	
	受験・補習	5		6	11	4		7	7		4	11	
	法律行政				0	7		7				0	
	日本語	11			11	10		10	10			10	
	その他	2	1		3	5		5	5			5	
	計	26	1	6	33	29	0	4	33	30	0	5	35
合 計	116	15	15	146	121	13	12	146	122	12	12	146	

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

(4) 生徒数

平成29年度における県内私立専修学校の在籍生徒数は8,019人で、前年度より214人（2.6%）の減となっている。県内専修学校在籍生徒総数8,490人の94.5%である。（表-62）。

表-62 専修学校在籍者数

（単位：人、%）

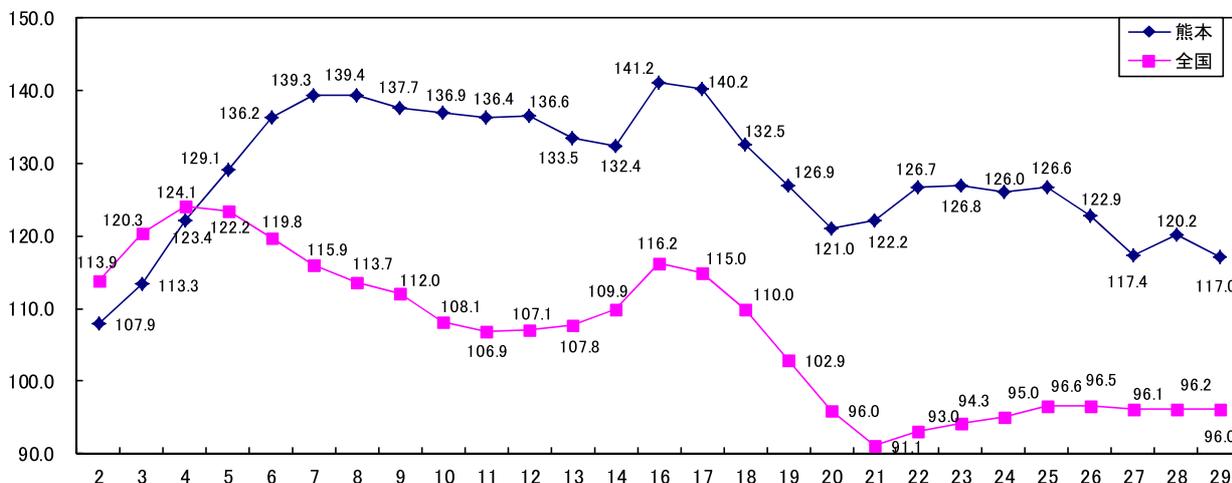
年度	熊本県			全国		
	私立	国公立	計	私立	国公立	計
平成25	8,675 (94.1)	544 (5.9)	9,219 (100.0)	633,115 (95.9)	26,963 (4.1)	660,078 (100.0)
26	8,419 (94.1)	529 (5.9)	8,948 (100.0)	632,747 (96.0)	26,705 (4.0)	659,452 (100.0)
27	8,041 (93.8)	530 (6.2)	8,571 (100.0)	629,763 (96.0)	26,340 (4.0)	656,103 (100.0)
28	8,233 (94.0)	521 (6.0)	8,754 (100.0)	630,473 (96.0)	26,176 (4.0)	656,649 (100.0)
29	8,019 (94.2)	495 (5.8)	8,514 (100.0)	629,631 (96.1)	25,623 (3.9)	655,254 (100.0)

注：（ ）内は構成比。

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

表-63 私立専修学校生徒数伸び率の推移（平成2年度=100）



出典：「学校基本調査」（文部科学省）

私立専修学校の生徒数を分野・学科別にみると、平成29年度は、表-64のとおり看護・准看護関係学科（1,984人）がある医療関係分野が最も多く、全体の51.1%の3,886人が在籍している。

また、最近3か年の生徒数の推移を学科別にみると、年度による増減はあるが、医療関係分野は増加傾向にある。

表-64 学科別生徒数

(単位：人)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工 業	測量	28			28	24			24	17			17
	土木・建築	96			96	122			122	135			135
	電気・電子	27			27	150	35		185	81	36		117
	自動車整備	225			225	240			240	253			253
	機械	25			25	26			26	25			25
	情報処理	283	27		310	85			85	137			137
	その他				0				0				0
	計	684	27	0	711	647	35	0	682	648	36	0	684
農 業	農業等				0				0				0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療	看護	1,326			1,326	1,192			1,192	1,326	126		1,452
	准看護		668		668		666		666		532		532
	歯科衛生	295			295	284			284	258			258
	歯科技工	49			49	53			53	55			55
	理学・作業療法	1,501			1,501	1,313			1,313	1,222			1,222
	臨床工学	124			124	118			118	125			125
	義肢装具	62			62	42			42	43			43
	救急救命	83			83	70			70	58			58
	その他	14			14	215			215	141			141
	計	3,454	668	0	4,122	3,287	666	0	3,953	3,228	658	0	3,886
衛 生	調理		89	21	110		92	18	110		61	19	80
	理容			23	23			17	17			12	12
	美容	423	6	5	434	394	4	8	406	361	4	13	378
	製菓・製パン		23		23		26		26		18		18
	計	423	118	49	590	394	122	43	559	361	83	44	488
教 育 福 祉	教員・保育士養成	365			365	366			366	270			270
	介護福祉	117			117	95			95	68			68
	社会福祉	61			61	81			81	119			119
	計	543	0	0	543	542	0	0	542	457	0	0	457
商 業 実 務	商業	23	0	2	25	61			61	51			51
	経理・簿記	46		12	58	73		23	96	120		19	139
	秘書・受付			2	2				0			2	2
	経営	33			33				0			2	2
	旅行(観光・ホテル)	15			15	4			4				0
	情報				0	70			70	44			44
	医療事務	203		5	208	133		6	139	159		5	164
計	320	0	21	341	341	0	29	370	374	0	28	402	
服 飾 家 政	生活総合				0				0				0
	和洋裁	21			21	21			21	16			16
	ファッションビジネス	46			46	45			45	42			42
計	67	0	0	67	66	0	0	66	58	0	0	58	
文 教 養	美術				0				0				0
	デザイン	193			193	175			175	173			173
	外国語	62			62	73		2	75	57		2	59
	受験・補習	234		944	1,178	318		908	1,226	326		915	1,241
	法律行政				0				0				0
	日本語	215			215	205			205	278			278
	その他	16	3		19	92			92	116			116
計	720	3	944	1,667	863	0	910	1,773	950	0	917	1,867	
合 計	6,211	816	1,014	8,041	6,140	823	982	7,945	6,076	777	989	7,842	

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

次に、私立専修学校の生徒数を男女別にみると表-65のとおりである。

表-65 男女別生徒数 (単位：人、%)

区分 年度	男子		女子		総数	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
平成25	3,970	45.8	4,705	54.2	8,675	100.0
26	3,882	46.1	4,537	53.9	8,419	100.0
27	3,634	45.2	4,407	54.8	8,041	100.0
28	3,573	43.4	4,660	56.6	8,233	100.0
29	3,557	44.4	4,462	55.6	8,019	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(5) 教職員数

平成29年度における私立専修学校の本務教職員数は765人で、その内訳は教員が554人、職員が211人となっている。(表-66)

なお、本務教員1人当たりの生徒数は14.5人となっている。

表-66 本務教職員数 (単位：人)

区分 年度	平成25	26	27	28	29
本務教員	540	553	535	547	554
本務職員	217	226	202	228	211
計	757	779	737	775	765

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(6) 学校納付金

私立専修学校専門課程の分野別学校納付金の平均額は表-67のとおりである。

表-67-① 専門課程授業料等の平均値(平成28年度) (単位：円)

分野 区分	授業料(月額)	入学金	受験料
工業	54,167	120,909	13,182
農業	-	-	-
医療	44,977	261,538	18,285
衛生	45,417	77,500	20,000
教育社会福祉	44,459	140,000	16,944
商業実務	43,731	117,600	17,400
服飾家政	47,083	130,000	17,500
文化教養	53,595	102,093	19,419

出典：「平成28年度 私立学校実態調査」(私学振興課)

表-67-② 専門課程授業料等の平均値（平成29年度）（単位：円）

分野 \ 区分	授業料（月額）	入学金	受験料
工業	52,683	130,500	13,750
農業	-	-	-
医療	45,226	257,692	18,285
衛生	45,417	77,500	20,000
教育社会福祉	42,972	135,625	17,500
商業実務	45,326	131,429	17,143
服飾家政	48,500	150,000	20,000
文化教養	56,830	108,750	19,375

出典：「平成29年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

(7) 専門士

専修学校の専門課程における学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図り、生涯学習の振興に資するために、下記の要件を満たす課程の修了者に対し専門士の称号が付与されることになった。

専門士付与の要件

- ① 修業年限が2年以上であること。
- ② 課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上であること。
- ③ 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成6年度に、全国で2,085校4,554学科が認定された。

平成29年2月現在、県内では表-68、表-69のとおりで、私立については35校76学科が認定されている。

表-68 専門士認定校数

平成28年度	私立	36校
	国公立	4校
	計	40校
平成29年度	私立	35校
	国公立	4校
	計	39校

（各年度2月現在）

出典：「文部科学省告示」

表-69 専門士認定学科数

(単位：人)

年度	区分	工業	農業	医療	衛生	社会福祉	商業	服飾家政	文化教養	計
平成28	私立	17		15	4	12	12	6	14	80
	国公立		3	2			1			6
	計	17	3	17	4	12	13	6	14	86
29	私立	17		14	4	12	12	6	11	76
	国公立		3	2			1			6
	計	17	3	16	4	12	13	6	11	82

(各年度2月現在)

出典：「文部科学省告示」

(8) 高度専門士

専修学校の専門課程における教育内容の高度化及び修業年限の長期化を踏まえ、修了者の学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図るため、下記の要件を満たす高度な職業教育を行う専修学校の専門課程の修了者に対し、これまでの「専門士」とは異なる「高度専門士」の称号が付与される。

高度専門士付与の要件

- ①修業年限が4年以上であること。
- ②課程の修了に必要な総授業時数が3,400単位時間以上であること。
- ③体系的に教育課程が編成されていること。
- ④試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成17年度に、全国で119校192学科が認定された。県内では、平成29年2月現在、私立の専修学校8校15学科が認定されている。

(9) 職業実践専門課程

専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。

職業実践専門課程の要件

- ①修業年限が2年以上であること。
- ②専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行っていること。
- ③企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。
- ④全課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上又は総単位数が62単位以上であること。
- ⑤企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。
- ⑥学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。
- ⑦学校関係者評価を行うに当たって、当該専修学校専門課程の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。
- ⑧企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校

運営の状況に関する情報を提供していること。

平成25年度から制度が創設され、平成29年度までに全国で954校2,885学科が認定された。県内では、平成30年3月現在、私立の専修学校14校43学科が認定されている。

5 各種学校

(1) 概要

県内の私立各種学校には、生徒が在籍していない2校（休校中）を除く4校に1384人が在籍している。

（平成29年5月1日現在） -

各種学校は、学校教育に類する教育を行う教育施設（専修学校及び他の法律に特別の規定があるものを除く。）であり、その教育形態や規模は様々である。

(2) 学校数

平成29年5月1日現在、認可されている県内の私立各種学校は6校ある。

学校数が最も多かった昭和45年度の135校に比べると、4.4%に減少している。また、専修学校制度が創設された直後の昭和52年度の83校と比較すると7.2%となっている。所在地別の私立各種学校数は表-70のとおりである。

表-70 分野別・所在地別各種学校数（平成28、29年度）（単位：校）

区 分		熊本市	人吉市	山鹿市	天草市	合計
医 療	准 看 護		1			1 (0)
服飾・家政	和 洋 裁			1	1 (1)	3 (2)
	料 理	1 (1)				
文化・教養	音 楽	1				2 (0)
	受 験					
	自動車操縦	1				
計		3 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	6 (2)

注：（ ）内は休校中の学校数（内数）（平成29年5月1日現在）

出典：「平成29年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

表-71 設置者別学校数推移（単位：校）

年度	区分 学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	個人立	合計
25	1	1	0	1	4 (3)	7 (3)
26	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
27	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
28	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
29	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)

注：（ ）内は、休校中の各種学校（内数）（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(3) 生徒数・教職員数等

県内の私立各種学校の在籍生徒数は977人である。

平成18年度に1校あった公立の各種学校が廃止となったため、県内の各種学校は私立のみとなった。

表-72 私立各種学校生徒数

区分	私 立			公 立			県 全 体		
	平成27年度	28	29	平成27年度	28	29	平成27年度	28	29
生徒数 (人)	977	1,080	1,384	-	-	-	977	1,080	1,384
割合 (%)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

分野別にみると、表-73のとおりで、文化教養分野の1,308人が全体の94.1%を占めている。

表-73 分野別生徒数

(単位：人)

年度	区分	医 療	衛 生	服飾・家政	文化・教養	その他	合 計
25		76	0	23	955 (809)	0	1,054 (809)
26		67	0	19	1,013 (834)	0	1,099 (834)
27		64	0	18	895 (715)	0	977 (715)
28		56	0	18	1,006 (816)	0	1,080 (816)
29		56	0	25	1,308 (1,122)	0	1,389 (1,122)

注：()は自動車学校の生徒数(内数)

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、男女別にみると表-74のとおり、女子が多い。このことは、音楽、家政及び准看護の分野に女子が集中していることによる。

表-74 生徒数男女別内訳(自動車学校の生徒数を除く)

(単位：人、%)

年度	区分	総数		男子		女子	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率
平成25年度		245	100.0	56	22.9	189	77.1
26		265	100.0	54	20.4	211	79.6
27		262	100.0	54	20.6	208	79.4
28		264	100.0	51	19.3	213	80.7
29		267	100.0	72	26.9	195	73.1

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

さらに設置者別にみると、学校法人立が186人（69.7%）と最も多く、次いで一般社団法人立が56人（21.0%）、準学校法人立20人（7.5%）の順になっている。

このように、各種学校は専修学校に比べ学校数や学科の種類も少なく、施設、設備面からみても比較的小規模である。

県内の私立各種学校の本務教員数は表-75のとおりである。

表-75 本務教職員の推移

(単位：人)

年度	本務教員数						本務職員数
	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計	計
25	4	0	0	59 (56)	0	63 (56)	16
26	3	0	0	61 (58)	0	64 (58)	15
27	2	0	0	59 (56)	0	61 (56)	16
28	3	0	0	60 (57)	0	63 (57)	21
29	3	0	0	57 (54)	0	60 (54)	27

注：()内は、自動車学校の教員数（内数）

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

表-76 授業料等の例（平成28, 29年度）

(単位：円)

区分		授業料等 (月額)	入学金等	受験料
分野	学科内容			
医療	准看護	20,000	40,000	20,000
服飾・家政	洋裁	40,000	0	10,000
文化・教養	音楽	5,500	0	10,000

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

6 私立学校審議会

7 私学助成

6 私立学校審議会

私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、私立大学以外の私立学校、私立専修学校、私立各種学校の設置に関する事項及びこれらの学校を設置する法人の設立等、知事から諮問された事項について審議を行うため、県の附属機関として私立学校審議会（委員定数12名）が設置されている。

また、審議会は、これらの学校に関する重要事項について知事に建議を行うことができる。

最近の活動状況は、表-77のとおりである。

表-77 熊本県私立学校審議会答申等件数

(単位：件)

年度		平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
開催回数		2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
① 学校に関する事項	学校（課程・学科）の設置	2	3	3	0	0	0	1	4	1	0
	高等学校	2		1						1	
	中学校			2							
	幼稚園										
	専修学校		3					1	4		
	各種学校										
	学校（課程・学科）の廃止	2	3	4	1	2	3	18	12	1	2
	高等学校			2			1				2
	中学校										
	幼稚園					1	1	18	8	1	
	専修学校	2	3	2		1			4		
	各種学校				1		1				
	学校設置者の変更	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0
	高等学校	1	1								
	中学校										
	幼稚園										
	専修学校		4	1							
	各種学校										
	収容定員に係る学則の変更	7	7	5	5	2	3	5	3	0	1
	高等学校	1	2	1		1	1	1	2		1
中学校	1	1						1			
幼稚園	5	4	4	5	1	2	4				
専修学校											
各種学校											
目的変更	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
専修学校	1	3	3								
② 学校法人に関する事項	寄附行為の認可		2						1	1	
	解散	1							1	1	
③ その他										1	
答申（①+②+③）		14	23	16	6	4	6	24	21	5	3
建議		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業計画の審議		4	8	2	3	3	4	5	0	1	0

(平成29年度は10月1日現在)

出典：「私立学校審議会資料」（私学振興課）

7 私学助成

県の私学助成事業は、私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第1条に規定する「私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する幼児、児童、生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資すること」を目的としており、次の7種類の事業に大別することができる。

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 経常費助成 | (5) 設備、教材費補助事業 |
| (2) 授業料等減免補助事業 | (6) 私立高等学校等就学支援金事業 |
| (3) 研修費補助事業 | (7) 私立学校施設耐震化促進事業 |
| (4) 教職員厚生補助事業 | |

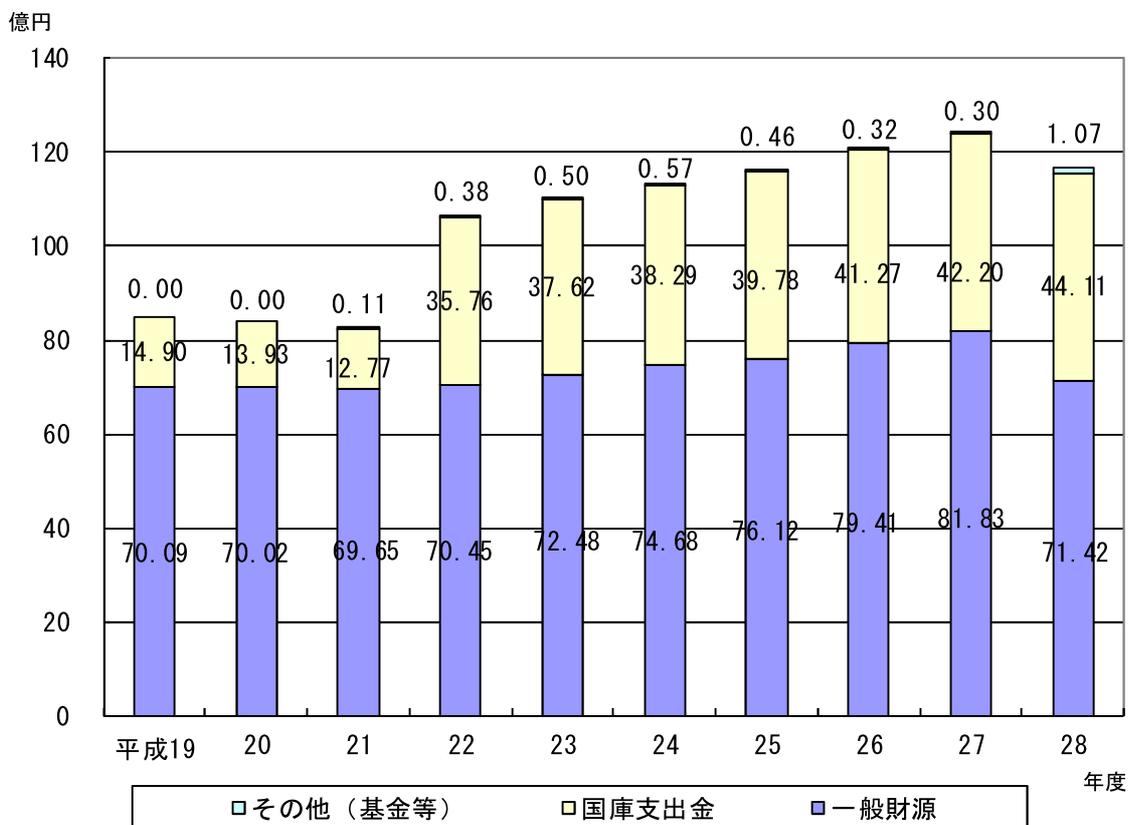
県では、主に（1）から（7）までの事業に要する経費を「私学振興予算」として毎年予算に計上しており、おおむね県予算総額（一般会計予算）の約1.6%を占めている。

また、「私学振興予算」の決算額は表-78のとおりであり、財源の中で国庫支出金の額は、平成18年度以降減少していたが、私立高等学校等就学支援金事業の開始により平成22年度以降については、増加となった。

表-78 私学振興助成の決算額

(単位：億円)

年度	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般財源	70.09	70.02	69.65	70.45	72.48	74.68	76.12	79.41	81.83	71.42
国庫支出金	14.90	13.93	12.77	35.76	37.62	38.29	39.78	41.27	42.20	44.11
その他（基金等）	0.00	0.00	0.11	0.38	0.50	0.57	0.46	0.32	0.30	1.07
計	84.99	83.95	82.53	106.59	110.60	113.54	116.36	121.00	124.33	116.60



出典：「決算資料」（私学振興課）

(1) 経常費助成事業

ア 目的及び種類

経常費助成事業は、私立学校を設置する学校法人に対し、その教育活動に要する経常費の一部を補助するもので、①私立学校の教育条件の維持向上、②生徒等の修学上の経済的負担の軽減、③私立学校の経営の健全性の高揚を図ることを目的としている。

私学助成は、県教育行政の主要施策の1つとして位置づけられており、その中でも、経常費助成事業は重要な役割を担っている。私学振興予算全体に占める割合も約55%で、私学助成の基幹的なものである。

イ 実績

経常費助成事業の推移は表-79のとおりで、私立学校経常費補助（一般補助）額の算定においては、国庫補助及び地方交付税の単価が重要な要素となっている。

表-79 私立学校経常費補助の実績

(単位：件)

区分 年度	高等学校（全日制）		中学校		幼稚園	
	総額 （千円）	生徒1人当たり （円）	総額 （千円）	生徒1人当たり （円）	総額 （千円）	園児1人当たり （円）
平成24	5,047,431 (4.0)	315,306 (0.8)	450,462 (19.5)	302,933 (1.4)	2,421,320 (4.0)	172,042 (1.4)
25	5,151,707 (2.1)	316,721 (0.4)	473,160 (5.0)	305,856 (1.0)	2,469,492 (2.0)	168,739 (▲ 1.9)
26	5,324,386 (3.4)	321,404 (1.5)	461,895 (▲ 2.4)	309,581 (1.2)	2,494,711 (1.0)	176,205 (4.4)
27	5,404,573 (1.5)	325,107 (1.2)	463,905 (0.4)	313,449 (1.2)	1,690,137 (▲ 32.3)	178,435 (1.3)
28	5,491,310 (1.6)	328,565 (1.1)	437,563 (▲ 5.7)	317,075 (1.2)	1,302,806 (▲ 22.9)	180,544 (1.2)

注1：()内は、対前年度伸び率(%)

注2：高校及び幼稚園については、単県上乗せ分を含む。

出典：「経常費補助事業資料」（私学振興課）

表-80 国の示す生徒（園児）1人当たり単価

(単位：円)

年度	区分	国庫補助金	地方交付税	計
平成25	高	53,371 (1.2)	259,900 (4.7)	313,271 (4.1)
	中	46,456 (1.5)	259,400 (4.6)	305,856 (4.1)
	幼	22,800 (0.9)	150,900 (4.5)	173,700 (4.0)
26	高	53,702 (0.6)	263,300 (1.3)	317,002 (1.2)
	中	46,781 (0.7)	262,800 (1.3)	309,581 (1.2)
	幼	23,005 (0.9)	153,200 (1.5)	176,205 (1.4)
27	高	54,239 (1.0)	266,700 (1.3)	320,939 (1.2)
	中	47,249 (1.0)	266,200 (1.3)	313,449 (1.2)
	幼	23,235 (1.0)	155,200 (1.3)	178,435 (1.3)
28	高	54,727 (0.9)	269,900 (1.2)	324,627 (1.1)
	中	47,674 (0.9)	269,400 (1.2)	317,074 (1.2)
	幼	23,444 (0.9)	157,100 (1.2)	180,544 (1.2)
29	高	54,515 (-0.4)	273,200 (1.2)	327,715 (1.0)
	中	47,716 (0.1)	272,700 (1.2)	320,416 (1.1)
	幼	23,453 (0.0)	159,000 (1.2)	182,453 (1.1)

注：()内は対前年度伸び率(%)

出典：「経常費補助事業資料」（私学振興課）

(2) 授業料等減免補助事業

県内の私立高等学校等に在学する経済的に修学困難な生徒の授業料を減免している学校法人に対し、当該経費の一部を補助することにより、生徒の修学を支援することを目的とする事業である。補助実績の推移は表-81のとおりである。

平成21年度より雇用契約期間終了による失業に係る家計急変を対象とし、平成22年度より制度を更に拡充し、年収250万円未満程度の世帯の全額減免、年収350万円未満程度の低所得世帯まで授業料の一部減免を行うとともに、生活保護世帯の入学金の全額減免を実施している。

平成26年度からは、専修学校高等課程を対象に追加した。

表-81 補助実績等推移

区 分		年 度				
		平成24	25	26	27	28
私立高等学校 授業料等減免事業	補助総額（円）	94,137,160	92,000,790	80,506,990	65,648,790	48,366,930
	補助単価（円）	・（授業料－就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金－5,650円	・（授業料－就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金－5,650円	・（授業料－就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金－5,650円	・（授業料－就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金－5,650円	・（授業料－就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金－5,650円
	補助対象法人数（法人）	20	19	20	21	20
	補助対象生徒数（人）	2,620	2,393	2,278	2,119	1,785

出典：「授業料減免補助事業資料」（私学振興課）

(3) 研修費補助事業

私立の中学、高校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興を図るため、これらの学校によって組織されている団体が行う教職員研修や調査研究等の事業に要する経費を補助している（表-82）。

表-82 補助実績推移

（単位：千円）

補助対象団体	年 度				
	平成24	25	26	27	28
熊本県私立中学校高等学校協会	5,652	5,369	5,100	4,587	3,879
一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会	835	793	753	715	679
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	835	793	753	715	679
計	7,322	6,955	6,606	6,017	5,237

出典：「私学団体補助事業資料」（私学振興課）

(4) 教職員厚生補助事業

私立学校教職員の身分の安定を促進し、教職員及び学校法人の負担の軽減を図るために、日本私立学校振興・共済事業団及び本県の私学退職金社団（一般社団法人熊本県私学教育振興会及び一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会）に対し、県内私立学校教職員及び学校法人が負担する掛金の一部並びに退職金資金給付事業費の一部を補助している。

ア 日本私立学校振興・共済事業団補助事業

県内に所在する私立学校の教職員の長期給付に係る月額分の掛金（標準給与の140.00/1,000）に対し、幼稚園、中学校及び高等学校については5/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担を2.5/1,000ずつ軽減している。また、専修学校・各種学校については7/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担を3.5/1,000ずつ軽減している。

表-83 補助実績推移

(単位：千円)

年度		平成24	25	26	27	28
補助金額		56,396	56,936	57,515	59,197	61,502
学 種 別 組 合 員 数	大学	-	-	-	-	-
	短期大学	-	-	-	-	-
	高等学校	1,275	1,323	1,319	1,348	1,362
	中学校	125	124	115	118	118
	幼稚園	1,118	1,143	1,157	1,354	1,498
	専修学校	546	544	548	534	548
	各種学校	1	1	1	1	1

注：学種別組合員数は、年間延組合員数を12で除して小数点以下を四捨五入したもの。

出典：「日本私立学校振興・共済事業団補助事業資料」（私学振興課）

イ 私立学校教職員退職金資金補助事業

県内の私立中学校、高等学校を設置する学校法人及び一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会で構成されている一般社団法人熊本県私学教育振興会が行う教職員退職金資金給付事業に対し、中高分については教職員標準給与35/1,000相当額、専各分については教職員標準給与30/1,000相当額を補助している。また、私立幼稚園を設置する学校法人で構成している一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会が行う退職金資金給付事業に対し同25/1,000相当額を補助している（表-84）。

なお、私立幼稚園の退職金資金給付事業は、昭和62年10月、（一般）社団法人熊本県私学教育振興会から（一般）社団法人熊本県私立幼稚園連合会に移管されたものである。

表-84 補助実績推移

(単位：千円)

年度	平成24	25	26	27	28
一般社団法人熊本県私学教育振興会	177,471	177,050	172,758	172,983	172,113
一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会	61,310	61,310	61,310	61,310	61,310

出典：「私学団体補助事業資料」（私学振興課）

(5) 設備・教材費等補助事業

ア 私立学校施設等整備支援事業

私立学校の近代化・高度化を推進し、教育研究条件の向上、耐震性の改善等による安全性の確保を図るとともに、民間投資の喚起を図るため、平成12年度から高等学校、中学校、幼稚園を設置する学校法人に対し、施設等の整備に伴う借入金に対する利子の一部を補助している。

また、平成17年度からは、アスベスト等の撤去等に要する公害対策費の借入についても、補助の対象としている。

なお、平成24年度に私立学校施設耐震化促進事業が新設され、より直接的な補助事業が開始されたことを受け、平成25年度以降の施設等の整備分に係る本事業の新規引受けは凍結中である。

表-85 補助実績推移

(単位：千円、法人)

年度	平成24	25	26	27	28
補助総額	2,412	1,436	192	174	162
補助対象法人数	8	5	2	2	1

出典：「私立学校施設等整備支援事業資料」（私学振興課）

イ 私立専修学校高等課程教育費補助事業

修業年限3年以上の高等課程を有する私立専修学校を設置する法人に対し、昭和61年度から教材の購入費を生徒数に応じて補助している。

補助額等の実績は表-86のとおりである。

表-86 補助実績推移

(単位：千円、法人)

年 度	平成24	25	26	27	28
補助総額	1,170	1,275	1,380	1,065	1,275
補助単価	15	15	15	15	15
補助対象法人数	2	2	2	2	2

注：補助対象課程の生徒数が0の法人は含まない。

出典：「私立専修学校高等課程教育費補助事業資料」（私学振興課）

(6) 私立高等学校等就学支援金事業

全ての私立高校生等に対し、国の費用により、授業料に充てるための高等学校等就学支援金の支給が平成22年度から開始された。

一律分（月額9,900円上限）に加えて、生徒の保護者等の所得状況（市町村民税所得割の額により判断）により加算額が支給される。

また、平成26年度の入学生から学年進行にて新制度の対象となり、年収約910万円を基準額とする所得制限及び公私間格差是正のための加算の拡充、中退により就学支援金の対象となくなった生徒については学び直し支援金（国庫補助10/10）への継続した修学支援がなされている。

なお、本県においては、国の制度の対象とならない留年者等、私立高等学校等に36月（定時制・通信制は48月）を超えて在学する生徒に対しても、県費により国と同様の措置を実施している。

表-87—① 支給実績（平成27年度）

(単位：人、円)

区分	旧制度					
	国費分		県費分		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし	6,135	722,345,170	27	1,707,665	6,162	724,052,835
1.5倍加算分	577	32,940,733	4	81,481	581	33,022,214
2.0倍加算分	1,103	120,774,086	8	625,335	1,111	121,399,421
合計	7,815	876,059,989	39	2,414,481	7,854	878,474,470

区分	新制度							
	国費分		学び直し		県費分		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし	10,852	1,265,557,603	19	1,437,529	4	325,039	10,875	1,267,320,171
1.5倍加算分	3,461	195,520,735	4	143,550	1	44,550	3,466	195,708,835
2.0倍加算分	1,811	198,357,057	2	105,000	0	0	1,813	198,462,057
2.5倍加算分	2,636	378,086,420	10	899,150	2	207,203	2,648	379,192,773
合計	18,760	2,037,521,815	35	2,585,229	7	576,792	18,802	2,040,683,836

出典：「熊本県高等学校等就学支援金資料」（私学振興課）

表-87-② 支給実績（平成28年度）

（単位：人、円）

区分	旧制度					
	国費分		県費分		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし	80	3,856,774	8	356,140	88	4,212,914
1.5倍加算分	11	1,106,731	1	52,932	12	1,159,663
2.0倍加算分	27	2,769,943	5	535,944	32	3,305,887
合計	118	7,733,448	14	945,016	132	8,678,464

区分	新制度							
	国費分		学び直し		県費分		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし	4,918	565,956,616	4	283,200	0	0	4,922	566,239,816
1.5倍加算分	5,013	854,867,484	6	519,294	0	0	5,019	855,386,778
2.0倍加算分	2,953	659,172,679	9	776,850	0	0	2,962	659,949,529
2.5倍加算分	3,954	1,005,199,390	15	2,197,300	3	418,800	3,972	1,007,815,490
合計	16,838	3,085,196,169	34	3,776,644	3	418,800	16,875	3,089,391,613

出典：「熊本県高等学校等就学支援金資料」（私学振興課）

(7) 私立学校施設耐震化促進事業

本県の私立学校の耐震化率が62.4%（平成24年4月1日現在）と全国的にも低位であり、公立との差も大きいことから、私立学校の耐震化を促進するため、現行の国庫補助制度に加え、耐震診断、補強、改築に係る県単独の新たな補助制度として、「私立学校施設耐震化促進事業」を平成24年度に創設した。

本制度の創設により、耐震化率を平成28年4月1日現在で75%に引き上げることを目指し、耐震化を促進した結果、平成28年4月1日で82.7%となった。

平成28年度からは、アスベスト対策や非構造部材の耐震対策も補助対象に加えるとともに、名称を「私立学校施設安全ストック形成促進事業」に改称。

表-88 補助率

事業種別		Is値	補助率		
			国	県	計
診断		—	1/3	1/3	2/3
補強	幼	0.3未満	1/2	1/4	3/4
		0.7未満	1/3	1/6	1/2
	高	0.3未満	1/2	1/4	3/4
		0.7未満	1/3	1/6	1/2
改築	幼	0.3未満	1/3	1/6	1/2
		0.7未満	H24～H26, H28(安心こども基金) 基金1/2—計1/2		
	高	0.3未満	1/3	1/6	1/2
		0.7未満			1/6

出典：「熊本県私立学校施設耐震化促進事業補助金資料」（私学振興課）

表-89 補助実績

区分		平成27年度		平成28年度	
		棟数	補助額(円)	棟数	補助額(円)
耐震診断	幼稚園	2 (0)	1,476,000	0	0
	高等学校	2 (1)	6,141,000 (3,657,000)	2 (2)	5,220,000 (5,220,000)
補強	幼稚園	2	22,434,000	0	0
	高等学校	5 (0)	176,465,000 (0)	3 (2)	26,807,000 (19,595,000)
改築	幼稚園	5 (5)	406,635,000 (406,635,000)	1 (0)	78,542,000 (0)
	高等学校	9 (7)	585,635,000 (484,169,000)	5 (5)	176,748,000 (176,748,000)

※1 棟数及び補助額は当年度に完了し、支出した額であり、前々年度及び前年度からの繰越を含み、翌年度への繰越分を除く。

※2 棟数及び補助額のうち、前々年度及び前年度からの繰越分は（ ）書きで記載。

出典：「熊本県私立学校施設耐震化促進事業補助金資料」（私学振興課）

資 料

第1 生徒数等

1 総括

(1) 年度別私立学校学校数・生徒数(全日制・定時制)

(単位：校、人)

区分	高等学校		中学校		幼稚園		専修学校		各種学校	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	園数	園児数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
昭和48	22	26,423	7	1,068	80	12,060			131	15,796
49	22	25,916	7	990	82	12,928			131	15,854
50	22	24,809	7	976	82	13,391			128	14,730
51	22	23,873	7	954	86	14,012			124	14,800
52	22	22,489	7	940	87	14,903	32	5,515	83	6,416
53	22	21,378	7	855	91	15,968	34	5,540	76	6,916
54	22	21,032(28)	7	808	97	17,098	35	5,501	66	6,473
55	22	21,314(56)	7	843	103	17,629	38	5,602	61	5,758
56	22	21,154(66)	7	921	108	17,605	42	5,593	55	5,191
57	22	20,303(80)	7	990	114	17,876	44	5,571	55	3,863
58	22	20,510(83)	7	1,044	114	17,985	43	5,819	54	5,094
59	22	20,646(80)	7	1,076	115	18,030	43	5,790	53	4,871
60	22	21,672(89)	7	1,075	116	18,142	43	5,501	52	4,744
61	22	21,384(95)	7	1,072	117	17,978	46	6,141	51	3,521
62	22	21,995(92)	6	1,053	118	18,005	48	6,508	43	3,460
63	22	22,802(85)	6	1,049	119	18,472	48	6,852	42	3,446
平成元	22	23,911(78)	6	1,082	121	18,854	48	7,052	40	2,956
2	22	24,329(80)	6	1,116	121	18,777	49	7,391	37	2,890
3	22	23,911(86)	6	1,200	119	18,661	49	7,760	31	2,683
4	22	23,274(87)	6	1,175	120	18,668	50	8,374	22	1,681
5	22	22,336(95)	6	1,189	120	18,053	50	8,844	20	2,336
6	22	21,913(99)	6	1,159	117	17,616	51	9,335	19	2,713
7	22	21,805(98)	6	1,220	117	16,897	51	9,544	18	2,542
8	22	21,718(101)	7	1,309	117	16,655	49	9,594	18	2,786
9	22	21,226(137)	7	1,353	117	16,529	49	9,435	13	3,789
10	22	20,525(215)	7	1,296	115	16,193	50	9,378	12	4,847
11	22	20,185(259)	7	1,178	115	15,856	49	9,345	12	1,575
12	22	19,952(271)	7	1,103	115	15,463	50	9,390	12	1,542
13	22	19,841(255)	7	1,128	115	15,213	50	9,147	12	1,519
14	22	19,418(244)	7	1,129	115	15,104	48	9,071	12	1,565
15	22	18,743(260)	7	1,186	115	14,606	45	9,123	10	1,477
16	22	18,406(264)	7	1,174	115	14,339	47	9,675	10	1,276
17	22	17,410(311)	7	1,212	113	14,203	49	9,606	10	1,164
18	22	16,457(359)	7	1,219	112	12,123	51	9,078	10	1,196
19	22	15,717(406)	7	1,292	112	14,008	52	8,698	9	1,187
20	22	15,593(396)	7	1,350	112	13,959	52	8,297	8	1,178
21	22	15,602(364)	7	1,343	112	13,725	50	8,375	8	1,145
22	22	16,053(352)	7	1,337	112	13,415	48	8,680	8	1,126
23	21	16,258(337)	9	1,437	112	13,354	48	8,690	8	1,045
24	21	16,265(354)	9	1,549	112	13,648	48	8,632	7	932
25	21	16,374(398)	9	1,598	111	13,643	48	8,675	7	1,054
26	21	16,813(462)	9	1,513	110	13,490	48	8,419	6	1,099
27	21	16,973(478)	9	1,480	90	10,433	48	8,041	6	977
28	21	17,140(525)	9	1,380	82	8,984	50	8,089	6	1,080
29	21	16,848(553)	9	1,395	79	8,353	50	7,995	6	1,384

注1：()内は、専攻科外数。

(各年度5月1日現在)

注2：専修学校学校数には分校を含む。

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2)―① 国、公、私立別学校数・学生等数（全日制・定時制）（平成28年度）

学校別	私立		公立		国立		計		学生等数に占める私立の割合(%)
	学校等数	学生数等 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	
大学	7	15,748	1	2,255	1	10,422	9	28,425	55.4
短大	2	810					2	810	100.0
高等学校	21	17,140	59	31,138	-	-	80	48,278	35.5
	(3)	(525)	(1)	(8)	-	-	(4)	(533)	98.5
中学校	9	1,380	166	48,223	1	475	176	50,078	2.8
小学校	-	-	369	96,655	1	654	370	97,309	0.0
特別支援学校	-	-	18	1,721	1	61	19	1,782	0.0
幼稚園	82	8,984	31	1,877	1	141	114	11,002	81.7
専修学校	50	8,089	4	521	-	-	54	8,610	93.9
各種学校	6	1,080					6	1,080	100.0
計	177	53,231	648	182,390	5	11,753	830	247,374	21.5

注：（ ）は、専攻科外数。計については、専攻科を内数として含む。（平成28年5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省・県統計調査課）

(2)―② 国、公、私立別学校数・学生等数（全日制・定時制）（平成29年度）

学校別	私立		公立		国立		計		学生等数に占める私立の割合(%)
	学校等数	学生数等 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	
大学	7	15,521	1	2,256	1	10,326	9	28,103	55.2
短大	2	741					2	741	100.0
高等学校	21	16,848	55	30,786	-	-	76	47,634	35.4
	(3)	(553)	(1)	(9)	-	-	(4)	(562)	98.4
中学校	9	1,395	165	47,358	1	476	175	49,229	2.8
小学校	-	-	361	97,037	1	643	362	97,680	0.0
特別支援学校	-	-	20	1,910	1	61	19	1,971	0.0
幼稚園	79	8,353	30	1,715	1	139	110	10,207	81.8
専修学校	50	7,995	4	495	-	-	54	8,490	94.2
各種学校	6	1,384					6	1,384	100.0
計	174	52,237	636	181,557	5	11,645	813	245,439	21.3

注：（ ）は、専攻科外数。計については、専攻科を内数として含む。（平成29年5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省・県統計調査課）

2 私立高等学校

(1) 年度別全国比較学校数、教職員数

(単位：校、人)

区分		学 校 数								教員数(本務者)(人)				職員数 (本務者) (人)
		計				左のうち分校(再掲)				計	左のうち 女子	全日制	定時制	
		計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置					
熊本県	平成25	21	21	-	0	0	-	-	-	1,021	327	1,021	-	225
	26	21	21	-	0	0	-	-	-	1,047	340	1,047	-	221
	27	21	21	-	0	0	-	-	-	1,056	335	1,056	-	229
	28	21	21	-	0	0	-	-	-	1,049	346	1,049	-	246
	29	21	21	-	0	0	-	-	-	1,060	354	1,060	-	244
全国	平成25	1,320	1,290	5	25	2	2	-	-	59,771	16,980	59,586	185	12,012
	26	1,318	1,289	5	24	2	2	-	-	60,368	17,269	60,162	206	12,157
	27	1,318	1,288	4	26	2	2	-	-	60,914	17,589	60,729	185	12,199
	28	1,319	1,290	4	25	2	2	-	-	61,289	17,844	61,110	179	12,329
	29	1,321	1,293	4	24	2	2	-	-	61,871	18,090	61,694	177	12,426

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 年度別全国比較生徒数

(単位：人)

区分	合計	本 科												専 攻 科	別 科	
		計	全 日 制						定 時 制							
			小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年			
熊本県	平成25	16,772	16,374	16,374	7,900	5,790	5,443	5,141	-	-	-	-	-	-	398	-
	26	17,275	16,813	16,813	8,063	5,968	5,577	5,268	-	-	-	-	-	-	462	-
	27	17,451	16,973	16,973	8,085	5,839	5,728	5,406	-	-	-	-	-	-	478	-
	28	17,665	16,813	17,140	8,199	5,948	5,627	5,565	-	-	-	-	-	-	525	-
	29	17,401	16,973	16,848	8,017	5,675	5,718	5,455	-	-	-	-	-	-	553	-
全国	平成25	1,022,998	1,017,753	1,014,668	521,130	352,584	340,572	321,512	3,085	1,725	915	1,062	916	192	5,245	0
	26	1,039,021	1,032,850	1,029,836	528,577	356,767	340,535	332,534	3,014	1,699	968	923	956	167	6,171	0
	27	1,042,329	1,036,011	1,033,108	529,426	354,040	345,909	333,159	2,903	1,613	935	920	887	161	6,318	0
	28	1,047,770	1,041,251	1,038,375	532,219	355,569	344,153	338,653	2,876	1,623	915	906	890	165	6,519	0
	29	1,046,878	1,040,286	1,037,488	532,225	354,071	346,110	337,307	2,798	1,572	898	874	876	150	6,592	0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(3)―① 都道府県別学校数・生徒数（平成28年度）

順位	私立高等学校 (全・定)		順位	生徒数(人)				順位	全日制本科生徒数 公私割合	
	都道府県	校数		都道府県	全日制生徒数	本科生徒数	専攻科生徒数		都道府県	(%)
1	東京	237	1	東京	176,138	176,057	81	1	東京	58.4%
2	大阪	95	2	大阪	95,534	95,384	150	2	京都	44.8%
3	神奈川	78	3	神奈川	69,728	69,728	0	3	大阪	41.6%
4	福岡	59	4	愛知	61,205	61,182	23	4	福岡	41.5%
5	愛知	55	5	埼玉	55,578	55,578	0	5	熊本	35.8%
6	千葉	54	6	福岡	53,986	53,047	939	6	神奈川	34.9%
7	兵庫	52	7	千葉	48,421	48,421	0	7	広島	33.2%
8	北海道	51	8	兵庫	36,616	36,616	0	8	静岡	33.0%
9	埼玉	48	9	静岡	32,208	32,208	0	9	岡山	32.4%
10	静岡	43	10	京都	31,639	31,481	158	10	千葉	32.4%
11	京都	40	11	北海道	29,639	29,639	0	11	埼玉	32.3%
12	広島	36	12	広島	23,251	23,251	0	12	長崎	31.9%
13	茨城	24	13	茨城	20,966	20,883	83	13	愛知	31.5%
14	岡山	23	14	熊本	17,665	17,140	525	14	栃木	31.2%
15	長崎	22	15	宮城	17,355	17,355	0	15	鹿児島	30.8%
16	熊本	21	16	岡山	17,354	17,168	186	16	高知	30.3%
16	鹿児島	21	17	栃木	16,418	16,418	0	17	宮崎	30.0%
18	山口	20	18	鹿児島	15,140	13,953	1,187	18	山口	30.0%
19	宮城	18	19	群馬	12,872	12,872	0	19	山形	29.8%
19	福島	18	20	長崎	12,598	12,279	319	20	宮城	29.1%
21	青森	17	21	新潟	12,501	12,442	59	21	奈良	28.6%
22	新潟	16	22	岐阜	11,754	11,754	0	22	大分	27.4%
22	長野	16	23	福島	10,719	10,520	199	23	福井	27.3%
22	奈良	16	24	三重	10,694	10,689	5	24	茨城	27.0%
25	山形	15	25	長野	10,424	10,424	0	25	石川	26.7%
25	栃木	15	26	山口	10,412	10,214	198	26	兵庫	26.4%
25	岐阜	15	27	奈良	10,376	10,230	146	27	山梨	26.3%
25	宮崎	15	28	宮崎	9,785	9,269	516	28	青森	26.3%
29	三重	14	29	青森	9,482	9,275	207	29	群馬	25.1%
29	大分	14	30	山形	9,101	9,061	40	30	愛媛	24.1%
31	岩手	13	31	大分	8,943	8,428	515	31	北海道	23.8%
31	群馬	13	32	愛媛	8,437	8,237	200	32	香川	23.7%
33	愛媛	12	33	石川	8,406	8,406	0	33	佐賀	23.7%
34	山梨	11	34	滋賀	7,486	7,486	0	34	鳥取	22.7%
35	富山	10	35	岩手	6,903	6,757	146	35	島根	22.7%
35	石川	10	36	山梨	6,518	6,518	0	36	三重	22.3%
35	滋賀	10	37	香川	6,324	6,217	107	37	富山	21.9%
35	島根	10	38	佐賀	6,039	5,890	149	38	新潟	21.7%
35	香川	10	39	福井	6,029	5,957	72	39	岐阜	21.4%
40	和歌山	9	40	富山	5,971	5,971	0	40	福島	20.2%
40	高知	9	41	高知	5,689	5,454	235	41	岩手	19.6%
40	佐賀	9	42	和歌山	4,714	4,714	0	42	滋賀	19.5%
43	鳥取	8	43	島根	4,216	4,216	0	43	長野	18.4%
44	福井	7	44	鳥取	3,482	3,408	74	44	和歌山	17.5%
45	秋田	5	45	沖縄	2,826	2,826	0	45	秋田	10.0%
46	沖縄	4	46	秋田	2,495	2,495	0	46	沖縄	6.3%
47	徳島	3	47	徳島	857	857	0	47	徳島	4.5%

(平成28年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(3)―② 都道府県別学校数・生徒数（平成29年度）

順位	私立高等学校 (全・定)		順位	生徒数(人)				順位	全日制本科生徒数 公私割合	
	都道府県	校数		都道府県	全日制生徒数	本科生徒数	専攻科生徒数		都道府県	(%)
1	東京	237	1	東京	175,039	174,968	71	1	東京	58.3%
2	大阪	96	2	大阪	95,173	94,987	186	2	京都	45.1%
3	神奈川	78	3	神奈川	70,197	70,197	0	3	福岡	42.1%
4	福岡	60	4	愛知	61,056	60,998	58	4	大阪	41.9%
5	愛知	55	5	埼玉	55,888	55,888	0	5	熊本	35.7%
6	千葉	54	6	福岡	54,442	53,539	903	6	神奈川	35.1%
7	兵庫	52	7	千葉	48,259	48,259	0	7	広島	33.7%
8	北海道	51	8	兵庫	35,786	35,786	0	8	静岡	33.1%
9	埼玉	48	9	静岡	32,001	32,001	0	9	岡山	32.5%
10	静岡	43	10	京都	31,544	31,386	158	10	埼玉	32.5%
11	京都	40	11	北海道	29,614	29,614	0	11	千葉	32.4%
12	広島	36	12	広島	23,545	23,545	0	12	長崎	32.1%
13	茨城	24	13	茨城	21,135	21,061	74	13	愛知	31.6%
14	岡山	23	14	熊本	17,401	16,848	553	14	栃木	31.3%
15	長崎	22	15	岡山	17,254	17,100	154	15	鹿児島	31.1%
16	熊本	21	16	宮城	17,073	17,073	0	16	山形	30.4%
16	鹿児島	21	17	栃木	16,469	16,469	0	17	高知	30.3%
18	山口	20	18	鹿児島	15,168	13,979	1,189	18	山口	30.2%
19	宮城	18	19	群馬	12,967	12,967	0	19	宮崎	29.9%
19	福島	18	20	新潟	12,782	12,697	85	20	奈良	28.9%
21	青森	17	21	長崎	12,438	12,134	304	21	宮城	28.9%
22	新潟	16	22	岐阜	11,712	11,712	0	22	大分	28.4%
22	長野	16	23	三重	10,567	10,565	2	23	石川	27.8%
22	奈良	16	24	長野	10,511	10,511	0	24	茨城	27.4%
25	山形	15	25	福島	10,470	10,277	193	25	福井	27.3%
25	岐阜	15	26	山口	10,395	10,215	180	26	青森	27.0%
25	宮崎	15	27	奈良	10,387	10,239	148	27	山梨	26.5%
28	栃木	14	28	宮崎	9,671	9,141	530	28	兵庫	26.2%
28	大分	14	29	青森	9,520	9,338	182	29	群馬	25.3%
29	岩手	13	30	大分	9,251	8,720	531	30	愛媛	24.6%
29	群馬	13	31	山形	9,208	9,172	36	31	北海道	24.2%
29	三重	13	32	石川	8,727	8,727	0	32	佐賀	24.0%
33	愛媛	12	33	愛媛	8,447	8,226	221	33	香川	24.0%
34	山梨	11	34	滋賀	7,673	7,673	0	34	鳥取	23.5%
35	富山	10	35	岩手	6,947	6,806	141	35	島根	22.5%
35	石川	10	36	山梨	6,482	6,482	0	36	新潟	22.5%
35	島根	10	37	香川	6,327	6,218	109	37	三重	22.4%
35	香川	10	38	富山	6,101	6,101	0	38	富山	22.3%
35	滋賀	10	39	佐賀	6,072	5,930	142	39	岐阜	21.6%
40	和歌山	9	40	福井	5,967	5,883	84	40	福島	20.1%
40	佐賀	9	41	高知	5,772	5,488	284	41	岩手	20.1%
40	高知	9	42	和歌山	4,777	4,777	0	42	滋賀	20.0%
43	鳥取	8	43	島根	4,159	4,159	0	43	長野	18.7%
44	福井	7	44	鳥取	3,554	3,480	74	44	和歌山	18.1%
45	秋田	5	45	沖縄	2,822	2,822	0	45	秋田	10.1%
46	沖縄	4	46	秋田	2,449	2,449	0	46	沖縄	6.3%
47	徳島	3	47	徳島	881	881	0	47	徳島	4.7%

(平成29年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(4) 生徒数推移（全日制本科及び専攻科生徒数）

年 度	私 立	国公立	計	私立の割合 (%)
37	16,175	39,103	55,278	29.3%
38	20,446	44,596	65,042	31.4%
39	26,129	52,061	78,190	33.4%
40	29,383	57,598	86,981	33.8%
41	30,941	58,866	89,807	34.5%
42	29,291	58,761	88,052	33.3%
43	28,281	56,699	84,980	33.3%
44	28,190	54,258	82,448	34.2%
45	27,530	52,917	80,447	34.2%
46	27,577	52,868	80,445	34.3%
47	27,278	51,946	79,224	34.4%
48	26,423	52,519	78,942	33.5%
49	25,916	53,766	79,682	32.5%
50	24,809	54,960	79,769	31.1%
51	23,873	55,722	79,595	30.0%
52	22,489	55,722	78,211	28.8%
53	21,378	55,141	76,519	27.9%
54	21,060	54,526	75,586	27.9%
55	21,370	53,994	75,364	28.4%
56	21,220	52,990	74,210	28.6%
57	20,383	51,697	72,080	28.3%
58	20,593	51,292	71,885	28.6%
59	20,726	51,191	71,917	28.8%
60	21,761	51,711	73,472	29.6%
61	21,479	51,167	72,646	29.6%
62	22,087	51,245	73,332	30.1%
63	22,887	51,858	74,745	30.6%
平成元	23,989	52,970	76,959	31.2%
2	24,409	53,421	77,830	31.4%
3	23,997	53,264	77,261	31.1%
4	23,361	52,339	75,700	30.9%
5	22,431	51,757	74,188	30.2%
6	22,012	50,854	72,866	30.2%
7	21,903	50,069	71,972	30.4%
8	21,819	48,576	70,395	31.0%
9	21,363	47,822	69,185	30.9%
10	20,740	48,797	69,537	29.8%
11	20,444	47,249	67,693	30.2%
12	20,233	47,094	67,327	30.1%
13	20,096	46,437	66,533	30.2%
14	19,662	44,803	64,465	30.5%
15	19,003	43,412	62,415	30.4%
16	18,668	41,915	60,583	30.8%
17	17,721	40,665	58,386	30.4%
18	16,816	39,239	56,055	30.0%
19	16,123	38,144	54,267	29.7%
20	15,989	36,771	52,760	30.3%
21	15,966	36,169	52,135	30.6%
22	15,989	36,771	52,760	30.3%
23	15,966	36,169	52,135	30.6%
24	16,619	33,905	50,524	32.9%
25	16,772	32,792	49,564	33.8%
26	17,275	32,412	49,687	34.8%
27	17,451	31,586	49,037	35.6%
28	17,665	30,727	48,392	36.5%
29	17,401	30,384	47,785	36.4%

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(5) 年度別本務教職員数（全日制・通信制）

（単位：人）

区分 年度	教 員 数														職 員 数	
	校長		副校長・教頭		教諭		助教諭		養護教諭		講師		計		計	
		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子
2	20	3	31	2	864	199	26	20	19	19	110	3	1,070	246	264	138
3	20	3	30	3	878	203	22	17	19	19	114	42	1,083	287	265	152
4	20	3	31	3	894	204	24	17	19	19	110	38	1,098	284	259	147
5	20	3	27	2	871	208	25	19	20	20	108	34	1,071	286	278	147
6	20	3	31	2	869	209	23	19	23	23	110	33	1,076	289	274	148
7	20	3	32	2	869	215	19	15	21	21	104	29	1,065	285	264	142
8	20	3	29	2	876	209	16	13	20	20	93	25	1,054	272	270	142
9	20	3	28	2	871	212	19	15	19	19	126	44	1,083	295	256	135
10	21	3	27	3	853	204	19	16	19	19	151	43	1,090	288	265	138
11	21	3	31	2	850	209	17	12	20	20	139	40	1,078	286	262	136
12	21	3	30	2	838	201	17	13	21	21	155	52	1,082	292	265	137
13	20	3	27	3	843	207	13	9	21	21	166	54	1,090	297	273	133
14	20	3	28	5	834	214	11	9	20	20	159	56	1,072	307	273	133
15	20	5	30	3	814	213	15	11	21	21	160	50	1,060	303	261	127
16	20	4	33	2	772	201	14	13	21	21	199	64	1,059	305	266	141
17	20	4	31	1	765	209	10	10	19	19	194	62	1,039	305	266	136
18	19	4	32	1	742	213	3	3	22	21	222	79	1,040	321	248	130
19	19	3	31	1	706	198	6	6	22	22	234	87	1,018	317	236	120
20	19	3	28	1	696	193	5	5	22	22	247	84	1,017	308	220	111
21	20	3	32	2	690	192	3	3	22	22	246	81	1,013	303	204	107
22	20	2	33	3	692	192	7	7	22	22	242	79	1,016	305	211	111
23	18	2	34	4	684	181	9	9	23	23	245	88	1,013	307	207	109
24	18	1	36	4	684	194	9	9	23	23	244	85	1,014	316	226	108
25	19	1	35	5	696	201	5	5	23	23	243	91	1,021	328	225	110
26	20	1	37	4	722	216	5	5	21	21	263	102	1,068	349	229	105
27	19	1	32	2	707	205	6	6	21	21	271	100	1,056	335	229	114
28	19	1	33	3	687	201	7	7	23	23	280	111	1,049	346	246	111
29	19	2	31	3	682	199	8	8	24	24	296	118	1,060	354	244	117

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）、「私立学校実態調査」（私学振興課）

(6) 年度別開設状況

開設年		開設数	学校名
明治	20年代	3	フェイス、尚綱、鎮西
	30年代	3	信愛、中央、開新
	40年代	2	九学、白百合
大正	10年代	3	慶誠、ルーテル、玉名女子
昭和	16年	1	国府
	31年	1	秀岳館
	34年	1	学園大付
	36年	4	マリスト、文徳、東海星翔、有明
	38年	1	真和
	39年	1	菊池女子
	41年	1	専大玉名
平成	43年	1	城北
	22年	1、閉校1	勇志国際 ※フェイス閉校
	29年	1	くまもと清陵
計		23	

注：昭和22年に現在の学校教育制度が施行された。

出典：「私立学校許認可関係資料」（私学振興課）

(7) 各校の沿革

●熊本フェイス学院高等学校

- 明治 20 熊本女学会創立
- 21 熊本英学校附属女学校設置
- 22 私立熊本女学校として分離

大正 10 大江高等女学校と改称

- 昭和 23 学制改革により大江女子高等学校発足
- 28 大江高等学校と改称
- 45 定時制課程併設
- 63 熊本フェイス女学院高等学校と改称

- 平成 17 定時制課程廃止・通信制課程開設
熊本フェイス学院高等学校と改称
- 21 学校法人開新学園と合併
(法人名：学校法人開新学園)
- 22 閉校

50 尚綱短期大学と改称

尚綱短期大学附属尚綱幼稚園と改称
尚綱大学設置

平成 7 尚綱中学校募集再開

●熊本信愛女学院高等学校

- 明治 33 熊本玫瑰女学校創立
- 大正 9 熊本中央実科高等女学校設置
- 11 上林高等女学校と改称
- 昭和 7 上林女子商業学校設置
- 22 学制改革により
熊本信愛女学院中学校発足
- 23 学制改革により
熊本信愛女学院高等学校発足
- 25 熊本信愛女学院幼稚園設置

●尚綱高等学校

- 明治 21 済々黌附属女学校創立
- 24 尚綱女学校と改称
- 29 私立尚綱高等女学校と改称
- 昭和 22 学制改革により尚綱中学校発足
- 23 学制改革により尚綱高等学校発足
- 27 熊本女子短期大学設置
- 44 熊本女子短期大学附属尚綱幼稚園設置
- 46 尚綱中学校募集停止

●熊本中央高等学校

- 明治 36 坪井女子工芸学校創立
- 大正 5 九州実科女学校と改称
- 7 九州実科高等学校と改称
- 10 九州中央高等女学校と改称
- 昭和 8 熊本県中央高等女学校と改称
- 23 学制改革により
熊本県中央女子高等学校発足

- 平成 9 坪井幼稚園設置
34 熊本中央女子高等学校と改称
- 平成 9 専攻科設置
14 熊本中央高等学校と改称
看護学科男女共学化
16 普通科男女共学化
26 総合ビジネス科男女共学化
- 開新高等学校
明治 37 東亜鉄道学院創立
40 東亜鉄道学校と改称
昭和 13 甲種実業学校認可
21 熊本鉄道学校と改称
23 学制改革により熊本鉄道高等学校発足
37 熊本第一工業高等学校と改称
58 熊本工業専門学校設置
平成 7 開新高等学校と改称
16 男女共学化
21 学校法人順心学園と合併
(法人名：学校法人開新学園)
- 鎮西高等学校
明治 21 浄土宗学鎮西支校創立
38 中学校令により鎮西中学校と変更
昭和 22 学制改革により鎮西中学校発足
23 学制改革により鎮西高等学校発足
32 鎮西中学校廃止
平成 23 鎮西中学校開校
- 真和高等学校
昭和 35 鎮西学園内に真和中学校設置
38 真和高等学校開校
- 九州学院高等学校
明治 42 ルーテル神学校創立
44 九州学院設置
昭和 18 九州中学校設置
21 九州中学校と改称
23 学制改革により九州学院高等学校発足
29 九州学院みどり幼稚園設置
平成 3 中学高校ともに男女共学化
- 慶誠高等学校
大正 11 熊本女子職業学校創立
昭和 11 熊本高等家政女学校と改称
22 学制改革により松苑女子中学校発足
23 学制改革により熊本家政高等学校発足
25 熊本家政女学園高等学校・中学校と改称
34 熊本家政女学園中学校廃止
39 熊本女子高等学校と改称
平成 9 慶誠高等学校と改称
21 普通科特進コース・ふくし科男女共学化
22 普通科進学コース・食物科男女共学化
- ルーテル学院高等学校
大正 15 九州女学院創立
昭和 18 清水高等女学校と改称
21 九州女学院高等女学校と改称
22 学制改革により九州女学院中学校発足
23 学制改革により九州女学院高等学校発足
九州女学院幼稚園設置
50 九州女学院短期大学設置
平成 9 九州ルーテル学院大学設置
(九州女学院短期大学全学科募集停止)
13 ルーテル学院高等学校と改称
(中学も同様に改称)
中学高校ともに男女共学化
- 熊本国府高等学校
昭和 16 熊本商工会議所立熊本女子商業学校創立
22 学制改革により熊本女子中学校発足
23 学制改革により
熊本女子商業高等学校発足
42 熊本女子中学校廃止
平成 6 熊本国府高等学校と改称
7 男女共学化
- 熊本学園大学付属高等学校
昭和 17 東洋語学専門学校創立
25 熊本短期大学設置
29 熊本商科大学設置
31 敬愛幼稚園設置
34 熊本商科大学付属高等学校開校
平成 6 熊本学園大学、同大学短期大学部及び

- 同大学付属高等学校と改称
- 14 熊本学園大学短期大学部廃止
- 23 熊本学園大学付属中学校開校
- 熊本マリスト学園高等学校
- 昭和 36 熊本マリスト学園高等学校創立
- 38 熊本マリスト学園中学校設置
- 平成 12 中学高校ともに男女共学化
- 東海大学付属熊本星翔高等学校
- 昭和 36 東海大学第二高等学校開校
- 39 東海大学短期大学部設置
- 48 九州東海大学設置
(東海大学短期大学部発展的解消)
- 平成 14 かもめ幼稚園の設置者を学校法人
東海大学に変更
- 16 東海大学付属第二高等学校と改称
- 24 東海大学付属熊本星翔高等学校と改称
- 文徳高等学校
- 昭和 24 電波塾創立
- 27 君が淵電波専門学校設置
- 36 君が淵電波工業高等学校開校
- 40 君が淵工業高等学校と改称
熊本工業短期大学設置
- 42 熊本工業大学設置
熊本工業大学高等学校と改称
- 44 熊本工業短期大学発展的解消 (大学吸収)
- 54 熊本工大高等学校と改称
- 平成 8 文徳高等学校と改称
文徳中学校設置
- 八代白百合学園高等学校
- 明治 42 私立八代女子技芸学校創立
- 大正 3 八代技芸女学校と改称
- 10 八代実科高等女学校設置
- 15 八代成美高等女学校と改称
- 昭和 2 八代技芸女学校廃止
- 6 八代成美家政女学校設置
- 20 八代成美家政女学校廃止
- 22 八代成美高等女学校廃止
- 22 学制改革により
- 八代白百合学園中学校発足
- 23 学制改革により
- 八代白百合学園高等学校発足
- 30 八代白百合学園幼稚園設置
- 61 八代白百合学園中学校廃止
- 秀岳館高等学校
- 大正 12 八代町立代陽実業補習学校開校
- 昭和 26 八代商業専修学校創立
- 27 八代商業学校と改称
- 29 附属八商幼稚園設置
- 31 私立八代商業高等学校開校
- 32 附属八商幼稚園廃止
- 38 八代第一高等学校と改称
- 49 中九州短期大学設置
- 平成 13 秀岳館高等学校と改称
- 有明高等学校
- 昭和 36 有明商業高等学校創立
- 46 有明高等学校と改称
- 54 専攻科設置
- 玉名女子高等学校
- 大正 14 玉名実践女学院創立
- 昭和 2 玉名実践女学校と改称
- 4 玉名女子職業学校と改称
- 17 熊本県玉名高等家政女学校と改称
- 22 玉名女子中学校設置
- 23 学制改革により玉名家政高等学校発足
- 32 玉名女子中学校廃止
- 38 玉名女子高等学校と改称
- 平成 10 専攻科設置
- 菊池女子高等学校
- 大正 14 隈府女子技芸学校創立
- 昭和 27 隈府女子専門学校と改称
- 39 菊池女子高等学校開校
- 専修大学玉名高等学校
- 昭和 24 玉名英学院創立
- 26 玉名短期商業学校と改称
- 28 玉名高等商業学校と改称

- 昭和 41 玉名商業高等学校開校
専修大学附属玉名商業高等学校と改称
43 専修大学玉名高等学校と改称

●城北高等学校

- 昭和 36 城北高等実業学校創立
43 城北高等学校開校
平成 23 専攻科設置

●勇志国際高等学校

- 平成 17 株式会社立として勇志国際高等学校設立
22 学校法人化

●くまもと清陵高等学校

- 平成 17 株式会社立としてくまもと清陵高等学校
設立
29 学校法人化

3 私立中学校

(1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数

区分	学校数			学級数				生徒数(人)					本務教員数(人)			本務職員数(人)		
	計	本校	分校	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	計	男子	女子	1年生	2年生	3年生	計	男子		女子	
熊本県	平成25	9	9	-	52	52	-	-	1,598	716	882	506	530	562	96	50	46	15
	26	9	9	-	51	51	-	-	1,513	657	856	494	505	514	88	49	39	15
	27	9	9	-	51	51	-	-	1,480	651	829	502	486	492	92	57	35	17
	28	9	9	-	49	49	-	-	1,380	615	765	414	495	471	91	54	37	15
	29	9	9	-	50	50	-	-	1,395	640	755	504	411	480	92	57	35	15
全国	平成25	771	771	-	7,490	7,476	4	10	249,419	117,647	131,772	82,650	82,952	83,817	15,038	9,380	5,658	2,317
	26	771	771	-	7,442	7,430	3	9	245,798	116,597	129,201	81,657	82,092	82,049	15,122	9,462	5,660	2,297
	27	774	774	-	7,383	7,372	2	9	243,390	115,832	127,558	80,943	81,128	81,319	15,131	9,397	5,734	2,300
	28	776	776	-	7,355	7,344	2	9	241,545	115,331	126,214	80,804	80,412	80,329	15,114	9,369	5,745	2,310
	29	775	775	-	7,307	7,295	3	9	239,400	114,633	124,767	79,648	80,271	79,481	15,217	9,430	5,787	2,307

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

4 私立幼稚園

(1) 年度別私立幼稚園全国比較園数・在園者数・教職員数等

区 分	園数	在 園 者 数					修了者数	教員数 (本務者)	職員数 (本務者)	
		計	満3歳	3歳	4歳	5歳				
熊 本 県	平成25	111	13,643	160	4,084	4,586	4,813	4,715	921	218
	26	110	13,490	137	4,208	4,520	4,625	4,817	931	216
	27	90	10,433	226	3,121	3,522	3,564	4,621	754	175
	28	82	8,984	81	2,783	3,012	3,108	3,814	680	173
	29	79	8,353	76	2,575	2,822	2,880	3,083	666	149
全 国	平成25	8,177	1,303,661	4,882	391,739	448,651	458,389	459,599	86,958	18,331
	26	8,142	1,287,284	5,775	392,485	439,439	449,585	458,704	87,355	18,403
	27	7,304	1,158,902	4,606	353,722	397,340	403,234	451,323	79,850	16,491
	28	7,076	1,111,301	4,650	341,028	376,200	389,423	404,471	78,941	16,170
	29	6,877	1,061,835	4,767	328,574	359,230	369,264	389,599	77,667	15,687

(各年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 年度別幼稚園国・公・私立別園数

(単位：園)

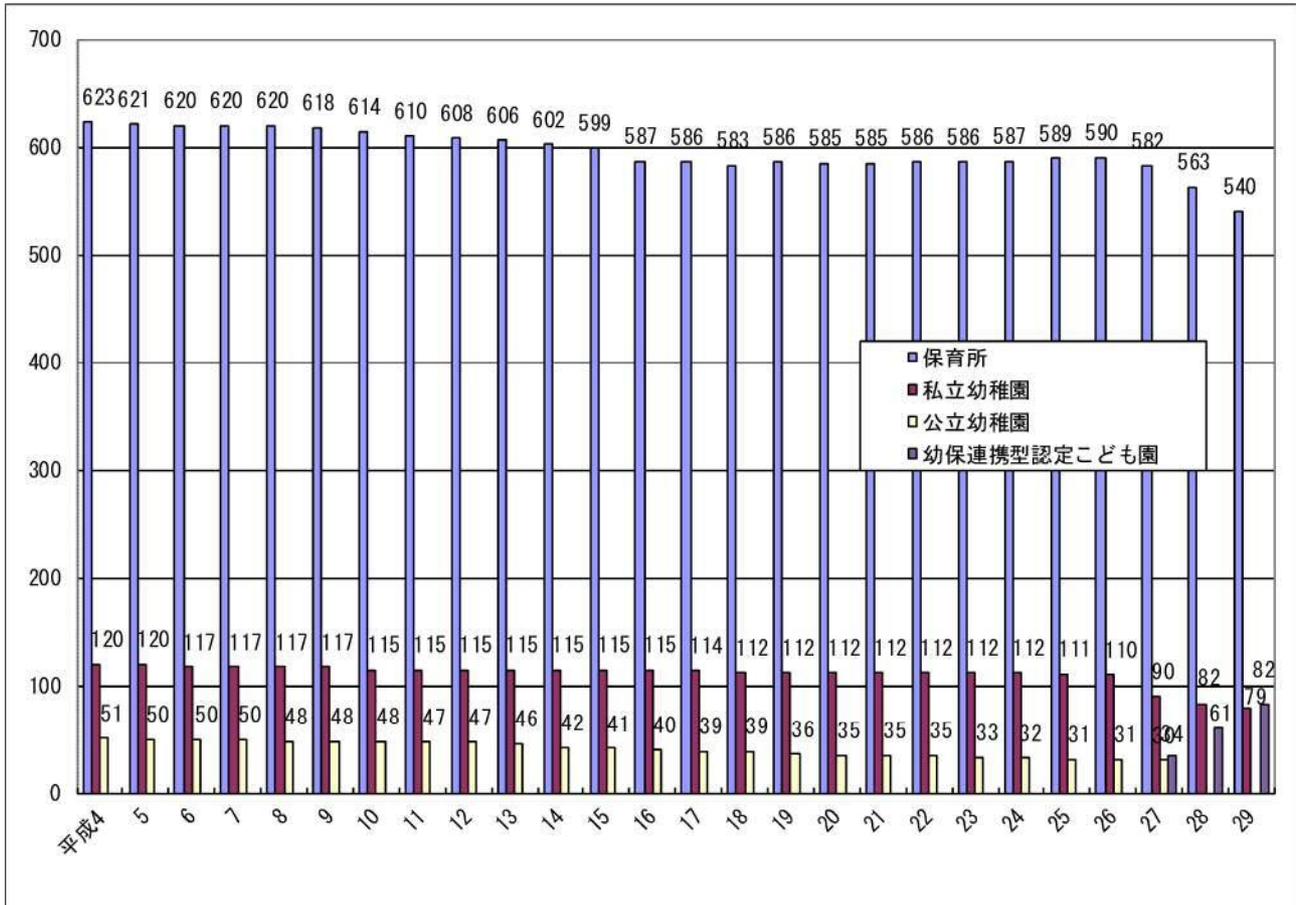
区 分	総 数	国 立	公 立	私 立	私立の占 める割合 (%)	私立の設置者別内訳		
						学 校 法 人 立	そ の 他 の 法 人 立	個 人 立
平成5	172	1	51	120	69.8	111	3	6
6	169	1	51	117	69.2	111	2	4
7	168	1	50	117	69.6	111	2	4
8	168	1	50	117	69.6	111	2	4
9	168	1	50	117	69.6	111	2	4
10	164	1	48	115	70.1	111	2	2
11	164	1	48	115	70.1	111	2	2
12	164	1	48	115	70.1	111	2	2
13	163	1	47	115	70.6	111	2	2
14	163	1	47	115	70.6	111	2	2
15	162	1	46	115	71.0	112	2	1
16	158	1	42	115	72.8	112	2	1
17	156	1	41	114	73.1	111	2	1
18	153	1	40	112	73.2	111	0	1
19	152	1	39	112	73.7	111	0	1
20	152	1	39	112	73.7	111	0	1
21	149	1	36	112	75.2	111	0	1
22	148	1	35	112	75.7	111	0	1
23	148	1	35	112	75.7	111	0	1
24	148	1	35	112	75.7	111	0	1
25	145	1	33	111	76.6	110	0	1
26	143	1	32	110	76.9	109	0	1
27	122	1	31	90	73.8	89	0	1
28	114	1	31	82	71.9	81	0	1
29	110	1	30	79	71.8	78	0	1

(各年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(3) 年度別幼稚園・保育所数の比較

(単位：園)



注：国立幼稚園（1園）は、グラフに表示せず。（幼稚園：各年5月1日現在、保育所：各年4月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）、県子ども未来課資料

(4) 年度別幼稚園国・公・私別園児数・保育所園児数の推移

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
幼稚園	国公立	-3.9 2,704	-6.7 2,523	-0.3 2,515	-0.9 2,493	1.2 2,524	-4.1 2,421	0.1 2,424	-6.1 2,277	-3.1 2,207	-8.6 2,018	-8.1 1,854
	私立	-0.8 14,008	-0.3 13,959	-1.7 13,725	-2.3 13,415	-0.5 13,354	2.2 13,648	0.0 13,643	-1.1 13,490	-22.7 10,433	-13.9 8,984	-7.0 8,353
	合計	-1.3 16,712	-1.4 16,482	-1.5 16,240	-2.0 15,908	-0.2 15,878	1.2 16,069	0.0 16,067	-1.9 15,767	-19.8 12,640	-13.0 11,002	-7.2 10,207
保育所	-0.6 44,394	0.2 44,502	0.5 44,717	0.9 45,140	5.1 47,429	2.5 48,600	1.9 49,510	1.6 50,280	-2.4 49,074	-4.9 46,678	-4.3 44,652	

注：上段数値は、対前年度伸び率（単位：％）（幼稚園：各年5月1日・保育所：各年4月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）、県子ども未来課資料

(5) 年度別幼稚園国・公・私立別園児数

区 分	総 数 (人)	国 立 (人)	公 立 (人)	私 立 (人)	私立の割合 (%)
平成6	21,182	147	3,419	17,616	83.2
7	20,489	146	3,446	16,897	82.5
8	20,220	148	3,417	16,655	82.4
9	20,002	148	3,325	16,529	82.6
10	19,655	148	3,314	16,193	82.4
11	19,323	149	3,318	15,856	82.1
12	18,847	161	3,223	15,463	82.0
13	18,536	161	3,162	15,213	82.1
14	18,382	161	3,117	15,104	82.2
15	17,820	153	3,001	14,666	82.3
16	17,339	150	2,850	14,339	82.7
17	17,164	153	2,808	14,203	82.7
18	16,936	141	2,672	14,123	83.4
19	16,712	131	2,573	14,008	83.8
20	16,482	134	2,389	13,959	84.7
21	16,240	139	2,376	13,725	84.5
22	15,908	120	2,373	13,415	84.3
23	15,878	118	2,406	13,354	84.1
24	16,069	117	2,304	13,648	84.9
25	16,067	123	2,301	13,643	84.9
26	15,767	124	2,153	13,490	85.6
27	12,640	133	2,074	10,433	82.5
28	11,002	141	1,877	8,984	81.7
29	10,207	139	1,715	8,353	81.8

(各年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(6) 年度別幼稚園国・公・私立別園児数（1園当たり）

区分	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
私立 (人)	13,959	13,725	13,415	13,354	13,648	13,643	13,490	10,433	8,984	8,353
公立 (人)	2,389	2,376	2,373	2,406	2,304	2,301	2,153	2,074	1,877	1,715
国立 (人)	134	139	120	118	117	123	124	133	141	139
計 (人)	16,482	16,240	15,908	15,878	16,069	16,067	15,767	12,640	11,002	10,207
私立園数	112	112	112	112	112	111	110	90	82	79
一園当たり 平均園児数 (人)	124.6 (128.1)	122.5 (125.9)	119.8 (123.1)	119.2 (122.5)	121.9 (126.4)	122.9 (127.5)	122.6 (126.1)	116.0 (120.0)	109.6 (113.7)	105.7 (111.4)
公立園数	39	36	35	35	35	33	32	31	31	30
一園当たり 平均園児数 (人)	61.3	66.0	67.8	68.7	65.8	69.7	67.3	66.9	60.5	57.2

注：（ ）は、休園を除く。

注：国立幼稚園は1園。

(各年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(7) 幼稚園年齢別園児数の推移

年	区 分		総 数	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	
14	私 立	実数 (人)	15,104	4,079	5,431	5,594	
		比率 (%)	100.0%	27.0%	36.0%	37.0%	
	公 立	実数 (人)	3,117	605	1,184	1,328	
		比率 (%)	100.0%	19.4%	38.0%	42.6%	
国 立	実数 (人)	161	32	66	63		
	比率 (%)	100.0%	19.9%	41.0%	39.1%		
計			18,382	4,716	6,681	6,985	
年	区 分		総 数	満3歳児	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児
15	私 立	実数 (人)	14,666	78	3,912	5,207	5,469
		比率 (%)	100.0%	0.5%	26.7%	35.5%	37.3%
	公 立	実数 (人)	3,001	1	645	1,024	1,331
		比率 (%)	100.0%	0.0%	21.5%	34.1%	44.4%
国 立	実数 (人)	153	0	36	54	63	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	23.5%	35.3%	41.2%	
計			17,820	79	4,593	6,285	6,863
16	私 立	実数 (人)	14,339	95	3,892	5,015	5,337
		比率 (%)	100.0%	0.7%	27.1%	35.0%	37.2%
	公 立	実数 (人)	2,850	36	585	1,055	1,174
		比率 (%)	100.0%	1.3%	20.5%	37.0%	41.2%
国 立	実数 (人)	150	0	28	67	55	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	18.7%	44.7%	36.7%	
計			17,339	131	4,505	6,137	6,566
17	私 立	実数 (人)	14,203	101	3,980	5,009	5,113
		比率 (%)	100.0%	0.7%	28.0%	35.3%	36.0%
	公 立	実数 (人)	2,808	0	616	1,010	1,182
		比率 (%)	100.0%	0.0%	21.9%	36.0%	42.1%
国 立	実数 (人)	153	0	28	58	67	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	18.3%	37.9%	43.8%	
計			17,164	101	4,624	6,077	6,362
18	私 立	実数 (人)	14,123	119	4,017	4,902	5,085
		比率 (%)	100.0%	0.8%	28.4%	34.7%	36.0%
	公 立	実数 (人)	2,672	1	574	976	1,121
		比率 (%)	100.0%	0.0%	21.5%	36.5%	42.0%
国 立	実数 (人)	141	0	28	54	59	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	19.9%	38.3%	41.8%	
計			16,936	120	4,619	5,932	6,265
19	私 立	実数 (人)	14,008	128	4,047	4,852	4,981
		比率 (%)	100.0%	0.9%	28.9%	34.6%	35.6%
	公 立	実数 (人)	2,573	0	634	876	1,063
		比率 (%)	100.0%	0.0%	24.6%	34.0%	41.3%
国 立	実数 (人)	131	0	32	48	51	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	24.4%	36.6%	38.9%	
計			16,712	128	4,713	5,776	6,095
20	私 立	実数 (人)	13,959	110	4,027	4,831	4,991
		比率 (%)	100.0%	0.8%	28.8%	34.6%	35.8%
	公 立	実数 (人)	2,389	8	598	860	923
		比率 (%)	100.0%	0.3%	25.0%	36.0%	38.6%
国 立	実数 (人)	134	0	30	56	48	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	22.4%	41.8%	35.8%	
計			16,482	118	4,655	5,747	5,962
21	私 立	実数 (人)	13,725	109	3,912	4,755	4,949
		比率 (%)	100.0%	0.8%	28.5%	34.6%	36.1%
	公 立	実数 (人)	2,376	7	642	811	916
		比率 (%)	100.0%	0.3%	27.0%	34.1%	38.6%
国 立	実数 (人)	139	0	28	55	56	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	20.1%	39.6%	40.3%	
計			16,240	116	4,582	5,621	5,921

年	区 分		総 数	満3歳児	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児
22	私 立	実数 (人)	13,415	102	3,971	4,497	4,845
		比率 (%)	100.0%	0.8%	29.6%	33.5%	36.1%
	公 立	実数 (人)	2,373	13	638	859	863
		比率 (%)	100.0%	0.5%	26.9%	36.2%	36.4%
国 立	実数 (人)	120	0	28	39	53	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	23.3%	32.5%	44.2%	
計			15,908	115	4,637	5,395	5,761
23	私 立	実数 (人)	13,354	123	4,144	4,560	4,527
		比率 (%)	100.0%	0.9%	31.0%	34.1%	33.9%
	公 立	実数 (人)	2,406	0	667	827	912
		比率 (%)	100.0%	0.0%	27.7%	34.4%	37.9%
国 立	実数 (人)	118	0	32	46	40	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	27.1%	39.0%	33.9%	
計			15,878	123	4,843	5,433	5,479
24	私 立	実数 (人)	13,648	130	4,095	4,731	4,692
		比率 (%)	100.0%	1.0%	30.0%	34.7%	34.4%
	公 立	実数 (人)	2,304	9	599	827	869
		比率 (%)	100.0%	0.4%	26.0%	35.9%	37.7%
国 立	実数 (人)	117	0	29	41	47	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	24.8%	35.0%	40.2%	
計			16,069	139	4,723	5,599	5,608
25	私 立	実数 (人)	13,643	160	4,084	4,586	4,813
		比率 (%)	100.0%	1.2%	29.9%	33.6%	35.3%
	公 立	実数 (人)	2,301	9	653	756	883
		比率 (%)	100.0%	0.4%	28.4%	32.9%	38.4%
国 立	実数 (人)	123	0	31	51	41	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	25.2%	41.5%	33.3%	
計			16,067	169	4,768	5,393	5,737
26	私 立	実数 (人)	13,490	137	4,208	4,520	4,625
		比率 (%)	100.0%	1.0%	31.2%	33.5%	34.3%
	公 立	実数 (人)	2,153	2	600	742	809
		比率 (%)	100.0%	0.1%	27.9%	34.5%	37.6%
国 立	実数 (人)	124	0	24	52	48	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	19.4%	41.9%	38.7%	
計			15,767	139	4,832	5,314	5,482
27	私 立	実数 (人)	10,433	226	3,121	3,522	3,564
		比率 (%)	100.0%	2.2%	29.9%	33.8%	34.2%
	公 立	実数 (人)	2,074	4	562	730	778
		比率 (%)	100.0%	0.2%	27.1%	35.2%	37.5%
国 立	実数 (人)	133	0	34	49	50	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	25.6%	36.8%	37.6%	
計			12,640	230	3,717	4,301	4,392
28	私 立	実数 (人)	8,984	81	2,783	3,012	3,108
		比率 (%)	100.0%	0.9%	31.0%	33.5%	34.6%
	公 立	実数 (人)	1,877	4	536	607	730
		比率 (%)	100.0%	0.2%	28.6%	32.3%	38.9%
国 立	実数 (人)	141	0	33	61	47	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	23.4%	43.3%	33.3%	
計			11,002	85	3,352	3,680	3,885
29	私 立	実数 (人)	8,353	76	2,575	2,822	2,880
		比率 (%)	100.0%	0.9%	30.8%	33.8%	34.5%
	公 立	実数 (人)	1,715	17	474	598	626
		比率 (%)	100.0%	1.0%	27.6%	34.9%	36.5%
国 立	実数 (人)	139	0	30	51	58	
	比率 (%)	100.0%	0.0%	21.6%	36.7%	41.7%	
計			10,207	93	3,079	3,471	3,564

(各年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

5 私立専修学校

(1) 年度別全国比較学校数・生徒数

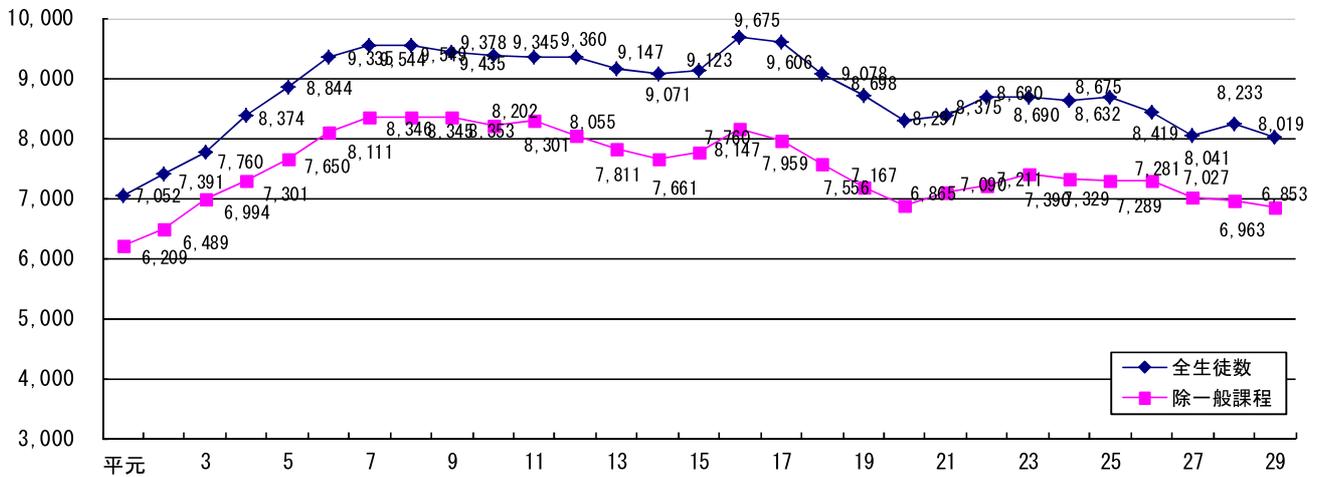
(単位：校、人)

区分	学校数	生徒数			
		計	男子	女子	
熊本県	平成25年度	48	8,675	3,970	4,705
	26	48	8,675	3,970	4,705
	27	48	8,041	3,634	4,407
	28	50	8,233	3,573	4,660
	29	50	8,019	3,557	4,462
全国	平成25年度	3,010	633,115	289,409	343,706
	26	3,010	633,115	289,409	343,706
	27	2,999	629,732	285,729	344,003
	28	2,985	630,473	285,300	345,173
	29	2,975	629,631	284,697	344,934

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 県内私立専修学校生徒数の推移



(各年度5月1日現在)

注：「除一般課程」は大学予備校等の一般課程を除いた生徒数

※通信制は除く

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(3) 認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭和	51	11	平成	元	1
	52	10		2	1
	54	1		4	1
	55	2		5	3
	56	3		10	1
	58	1		11	1
	60	2		15	1
	61	2		16	1
				17	1(1)
				18	2
				19	1
				20	1
				24	1
				28	4

注：() は分校数

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

(4) 年度別本務教職員数推移

(単位：人)

年度 区分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
本務教員数	527	548	550	544	548	540	540	567	547	554
本務職員数	237	218	210	217	225	217	217	201	228	211

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

6 私立各種学校

(1) 年度別全国比較学校数・生徒数

(単位：校、人)

区 分		学 校 数	生 徒 数 (人)		
			計	男 子	女 子
熊 本 県	平成25年度	7	1,054	533	521
	26	6	1,099	572	527
	27	6	977	493	484
	28	6	1,080	572	508
	29	6	1,384	756	628
全 国	平成25年度	1,321	122,094	63,249	58,845
	26	1,268	121,208	63,881	57,327
	27	1,223	117,142	62,243	54,899
	28	1,194	120,069	64,042	56,027
	29	1,177	121,408	64,796	56,612

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭 和	23	1	昭 和	37	1
	28	1		43	1
	30	1			
	31	1			

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

(3) 年度別本務教職員数推移

(単位：人)

区分	年度	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	本務教員数		69	68	65	62	63	63	64	61	63
本務職員数		20	15	20	18	18	16	15	16	21	27

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

第2 納付金等

1-① 私立中学・高等学校都道府県別納付金平均額（平成28年度）

区分 都道府県	中学校				高等学校(全日制)			
	授業料	入学料	施設設備費	計	授業料	入学料	施設設備費	計
1 北海道	370,747	190,400	82,121	643,267	339,514	199,951	60,213	599,678
2 青森	172,500	30,000	139,400	341,900	372,082	57,451	108,633	538,167
3 岩手	84,000	40,000	111,500	235,500	289,846	100,000	142,585	532,431
4 宮城	298,286	53,000	254,943	606,229	342,222	71,139	306,867	720,228
5 秋田	-	-	-	-	299,600	139,000	181,374	619,974
6 山形	-	-	-	-	405,800	133,111	87,806	626,717
7 福島	283,500	121,250	101,121	505,871	285,624	145,294	106,836	537,754
8 茨城	346,154	203,077	296,308	845,538	319,750	192,396	297,596	809,742
9 栃木	325,714	152,857	217,057	695,629	294,000	144,286	239,986	678,271
10 群馬	328,500	154,167	259,600	742,267	315,092	127,538	225,800	668,431
11 埼玉	373,307	228,333	221,267	822,907	377,942	224,823	199,469	802,234
12 千葉	316,900	210,938	249,042	776,879	307,911	150,116	241,483	699,509
13 東京	454,697	254,588	219,529	928,814	442,260	249,874	211,321	903,456
14 神奈川	454,769	240,338	278,194	973,303	439,869	204,805	257,780	902,455
15 新潟	220,667	170,000	101,633	492,300	306,847	147,500	115,275	569,622
16 富山	360,000	150,000	240,000	750,000	376,440	79,500	89,760	545,700
17 石川	264,000	35,000	74,000	373,000	334,667	70,000	112,300	516,967
18 福井	257,250	86,000	160,250	503,500	435,600	181,667	379,975	997,242
19 山梨	386,400	124,000	232,533	742,933	322,691	133,182	221,939	677,812
20 長野	371,143	151,429	146,000	668,571	435,813	153,125	217,363	806,300
21 岐阜	349,556	115,556	192,012	657,124	306,934	84,667	229,249	620,849
22 静岡	361,911	110,462	110,118	582,492	405,751	92,421	107,940	606,113
23 愛知	415,714	204,286	48,238	668,238	401,135	201,685	48,336	651,157
24 三重	291,600	53,500	342,483	687,583	299,571	64,107	290,226	653,905
25 滋賀	413,500	153,333	200,667	767,500	396,500	152,000	196,400	744,900
26 京都	544,568	97,640	194,561	836,769	521,223	90,077	202,754	813,100
27 大阪	590,254	202,579	35,760	828,593	571,806	194,621	25,309	791,736
28 兵庫	426,383	287,130	219,492	933,005	392,709	237,548	203,635	833,892
29 奈良	413,200	174,000	149,340	736,540	409,063	137,500	174,442	721,004
30 和歌山	446,314	169,286	66,000	681,600	428,244	157,778	48,250	663,356
31 鳥取	260,000	60,000	186,000	506,000	261,000	50,000	189,015	500,015
32 島根	304,000	40,000	0	344,000	393,600	86,000	23,867	503,467
33 岡山	306,533	108,889	263,429	678,851	314,538	84,783	377,260	776,580
34 広島	379,850	197,646	102,788	680,283	386,109	156,000	93,529	635,637
35 山口	292,200	69,375	110,810	472,385	322,090	76,250	103,908	502,248
36 徳島	402,000	200,000	189,000	791,000	412,000	200,000	159,333	771,333
37 香川	297,000	152,500	159,350	608,850	304,968	127,000	167,390	599,358
38 愛媛	297,600	95,000	226,500	619,100	283,200	38,750	148,692	470,642
39 高知	320,571	147,143	99,571	567,286	326,571	137,143	72,143	535,857
40 福岡	311,333	60,000	270,352	641,685	296,917	36,853	250,835	584,605
41 佐賀	340,000	131,667	242,733	714,400	314,667	99,707	196,433	610,807
42 長崎	284,666	85,000	60,133	429,800	358,654	109,446	57,504	525,604
43 熊本	307,333	64,444	238,144	609,922	287,486	70,476	191,707	549,669
44 大分	333,000	115,000	107,850	555,850	322,929	123,214	105,386	551,529
45 宮崎	266,133	137,778	139,644	543,556	287,057	116,607	121,614	525,279
46 鹿児島	446,400	103,000	111,837	661,237	521,263	100,132	52,870	675,456
47 沖縄	373,500	104,167	168,411	646,078	327,750	110,000	131,117	568,867
全国平均	411,146	187,998	183,869	783,013	393,524	162,122	169,048	724,694

出典：「平成28年度 授業料（保育料）調査」（文部科学省）

1-② 私立中学・高等学校都道府県別納付金平均額（平成29年度）

区分	中学校				高等学校(全日制)				
	都道府県	授業料	入学料	施設設備費	計	授業料	入学料	施設設備費	計
1	北海道	374,747	190,400	82,011	647,158	341,137	199,431	63,493	604,061
2	青森	172,500	30,000	139,400	341,900	372,647	57,451	108,633	538,731
3	岩手	84,000	35,000	110,250	229,250	308,308	95,385	124,777	528,470
4	宮城	301,714	53,000	254,943	609,657	342,222	70,213	308,663	721,098
5	秋田	-	-	-	0	299,600	139,000	181,389	619,989
6	山形	-	-	-	0	405,800	131,472	87,806	625,078
7	福島	283,500	121,250	101,121	505,871	287,035	142,941	106,836	536,812
8	茨城	343,385	199,231	300,123	842,739	322,625	179,583	293,983	796,191
9	栃木	325,714	152,857	217,057	695,628	294,000	144,286	239,986	678,272
10	群馬	328,500	154,167	259,600	742,267	323,400	112,154	224,251	659,806
11	埼玉	373,307	228,333	221,267	822,907	373,567	224,823	203,844	802,234
12	千葉	325,200	211,413	259,029	795,642	312,578	150,116	245,618	708,312
13	東京	458,106	254,890	222,871	935,867	446,432	249,745	212,776	908,952
14	神奈川	455,583	241,186	277,076	973,845	411,193	207,402	259,001	877,596
15	新潟	220,667	170,000	101,633	492,300	308,909	148,750	117,400	575,059
16	富山	360,000	150,000	240,000	750,000	376,440	94,500	74,760	545,700
17	石川	300,000	35,000	74,000	409,000	342,667	70,000	116,678	529,345
18	福井	261,450	86,000	156,050	503,500	435,600	181,667	379,975	997,242
19	山梨	386,400	124,000	232,533	742,933	323,782	133,182	223,030	679,994
20	長野	371,143	151,429	160,457	683,029	443,938	153,750	219,550	817,238
21	岐阜	350,221	128,889	180,677	659,787	307,866	108,667	202,879	619,412
22	静岡	363,244	113,240	115,896	592,380	407,797	92,901	110,187	610,885
23	愛知	417,429	204,286	48,695	670,410	401,972	202,776	47,936	652,684
24	三重	295,200	53,500	347,883	696,583	295,846	52,885	302,128	650,859
25	滋賀	413,500	153,333	204,000	770,833	396,500	152,000	198,400	746,900
26	京都	552,383	98,375	192,126	842,884	525,018	90,077	200,241	815,336
27	大阪	592,111	201,865	36,617	830,593	576,194	194,253	26,611	797,058
28	兵庫	429,714	286,126	228,616	944,456	397,332	236,587	204,017	837,936
29	奈良	417,700	168,500	145,100	731,300	411,875	131,250	175,354	718,479
30	和歌山	446,314	169,286	66,000	681,600	428,244	157,778	77,333	663,355
31	鳥取	260,000	60,000	186,000	506,000	269,625	51,250	179,116	499,991
32	島根	332,000	40,000	0	372,000	393,600	86,000	23,867	503,467
33	岡山	306,000	107,500	263,429	676,929	319,248	84,783	381,856	785,887
34	広島	384,525	205,563	98,329	688,417	390,086	169,000	85,243	644,329
35	山口	293,700	69,375	112,250	475,325	326,990	79,750	103,003	509,743
36	徳島	402,000	200,000	189,000	791,000	412,000	200,000	159,333	771,333
37	香川	297,000	152,500	159,350	608,850	306,168	128,000	168,950	603,118
38	愛媛	297,600	95,000	236,500	629,100	285,200	38,750	151,192	475,142
39	高知	320,571	147,143	99,571	567,285	327,750	138,750	103,125	569,625
40	福岡	312,444	60,370	276,574	649,388	297,885	37,161	248,423	583,469
41	佐賀	340,000	131,667	242,733	714,400	314,667	99,707	196,833	611,207
42	長崎	289,080	85,000	64,560	438,640	358,654	107,174	57,431	523,259
43	熊本	307,333	64,444	240,811	612,588	287,486	70,476	193,442	551,404
44	大分	333,000	115,000	107,850	555,850	326,357	123,214	105,557	555,128
45	宮崎	266,133	137,778	139,644	543,555	287,057	116,607	121,721	525,385
46	鹿児島	464,400	103,000	94,837	662,237	521,623	101,190	52,479	675,292
47	沖縄	374,100	104,167	153,745	632,012	327,750	110,000	131,117	568,867
	全国平均	413,655	188,427	185,296	787,378	396,313	162,356	169,611	728,280

出典：「平成29年度 授業料（保育料）調査」（文部科学省）

2 年度別推移高等学校納付金(全日制・本科)

(単位:円、%)

区分		年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
私立	毎月	授業料	21,749	21,779	22,656	22,543	22,595	22,679	23,211	23,552	23,783	23,910
		A	(0.3)	(0.1)	(4.0)	(-0.5)	(0.2)	(0.4)	(2.3)	(1.5)	(1.0)	(0.5)
		その他	13,380	13,718	12,731	12,323	13,080	13,115	12,877	12,981	13,075	13,203
	入学時	合計	35,129	35,497	35,387	34,866	35,675	35,794	36,088	36,533	36,858	37,113
		入学金	72,500	73,333	73,333	71,429	72,143	70,238	70,476	70,476	70,476	70,476
		その他	(3.2)	(1.1)	(0.0)	(-2.6)	(1.0)	(-2.6)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
		合計	37,273	36,905	36,905	33,809	31,429	31,429	33,334	33,334	33,334	33,334
		合計	109,773	110,238	110,238	105,238	103,572	103,571	103,810	103,810	103,810	103,810
公立	毎月 入学時	授業料 B	9,800	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
		入学金	(1.0)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
		入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
A/B			2.22	2.20	2.29	2.28	2.28	2.29	2.34	2.38	2.40	2.42

-注: () 内は対前年度伸び率

出典:「授業料等調査」(私学振興課)

3—① 私立幼稚園都道府県納付金平均額（平成28年度）

（単位：円）

都道府県名	幼 稚 園			
	保育料	入園料	施設設備費	計
1 北海道	225,720	43,118	23,238	292,166
2 青森	261,133	27,639	17,861	306,633
3 岩手	238,381	26,326	19,665	284,372
4 宮城	250,464	31,252	33,543	315,768
5 秋田	223,200	27,286	31,200	285,186
6 山形	295,299	30,821	37,546	363,666
7 福島	219,181	28,228	19,018	266,427
8 茨城	242,889	41,789	41,108	325,787
9 栃木	269,664	42,022	26,453	338,121
10 群馬	265,254	31,927	20,571	317,753
11 埼玉	287,301	64,753	24,823	376,876
12 千葉	263,033	65,399	31,715	360,148
13 東京	323,777	106,212	46,403	476,392
14 神奈川	317,761	108,702	35,672	462,135
15 新潟	253,405	29,081	40,645	323,131
16 富山	263,246	27,577	13,015	303,838
17 石川	263,089	23,497	23,497	309,634
18 福井	233,506	26,412	25,424	285,341
19 山梨	264,620	32,833	16,927	314,380
20 長野	265,488	24,241	36,862	326,590
21 岐阜	308,384	24,441	30,735	363,559
22 静岡	234,264	31,704	27,208	293,176
23 愛知	239,051	34,712	59,129	332,892
24 三重	287,496	34,771	27,401	349,668
25 滋賀	241,750	43,167	19,417	304,333
26 京都	251,287	55,199	41,600	348,086
27 大阪	283,166	57,856	27,983	369,005
28 兵庫	262,898	61,731	36,459	361,088
29 奈良	233,190	42,183	93,913	369,287
30 和歌山	255,890	27,094	13,123	296,419
31 鳥取	273,750	20,250	34,288	328,288
32 島根	216,000	30,000	—	246,000
33 岡山	218,650	28,625	25,917	273,192
34 広島	252,670	40,049	20,637	313,356
35 山口	252,459	18,217	18,215	288,891
36 徳島	274,000	53,333	78,400	405,733
37 香川	242,980	26,400	25,960	295,340
38 愛媛	199,266	26,037	23,312	248,616
39 高知	349,000	21,667	27,300	397,967
40 福岡	293,794	48,580	36,812	379,186
41 佐賀	276,108	23,357	10,320	309,781
42 長崎	283,691	34,159	19,911	337,761
43 熊本	257,518	24,894	5,486	287,868
44 大分	270,465	31,566	29,928	331,958
45 宮崎	241,051	28,040	7,802	276,894
46 鹿児島	282,317	35,079	25,827	343,223
47 沖縄	242,855	31,276	37,352	311,483
平均	274,395	57,802	33,617	365,814

注：「計」欄は、各幼稚園における保育料、入園料及び施設整備費等の合計額を集計し幼稚園数で除しているため、表中の各欄（保育料、入園料、施設整備費等）の合計と一致しないことがある。

出典：「平成28年度 授業料（保育料）調査」（文部科学省）

3—② 私立幼稚園都道府県納付金平均額（平成29年度）

（単位：円）

都道府県名	幼 稚 園			
	保育料	入園料	施設設備費	計
1 北海道	192,495	39,466	23,673	255,634
2 青森	262,056	27,200	18,646	307,902
3 岩手	240,030	26,175	19,690	285,895
4 宮城	254,241	32,029	34,372	321,049
5 秋田	233,520	27,700	34,920	296,140
6 山形	293,248	31,090	46,117	370,454
7 福島	222,080	28,935	18,540	269,556
8 茨城	248,449	41,806	36,276	326,531
9 栃木	273,522	41,671	25,803	340,996
10 群馬	263,994	32,711	21,999	317,820
11 埼玉	289,196	65,150	24,129	378,475
12 千葉	265,905	65,659	32,294	363,858
13 東京	326,503	106,896	46,872	480,270
14 神奈川	321,088	108,737	36,626	466,451
15 新潟	260,547	31,348	37,711	329,606
16 富山	270,452	27,632	9,474	307,557
17 石川	270,036	23,554	18,127	309,127
18 福井	227,400	26,000	29,433	282,833
19 山梨	264,984	33,400	23,688	322,072
20 長野	266,029	24,311	39,797	330,136
21 岐阜	312,461	24,402	31,771	368,633
22 静岡	234,749	32,261	28,620	295,630
23 愛知	240,780	34,779	59,616	335,175
24 三重	295,389	34,703	25,408	355,500
25 滋賀	249,800	42,000	15,889	307,689
26 京都	253,926	55,372	41,130	350,429
27 大阪	288,487	58,483	26,876	373,847
28 兵庫	267,432	62,458	36,510	366,400
29 奈良	238,505	41,792	45,349	325,646
30 和歌山	255,773	27,233	14,784	297,790
31 鳥取	277,125	20,250	34,525	331,900
32 島根	—	—	—	—
33 岡山	230,100	32,100	28,410	290,610
34 広島	245,181	40,339	20,371	314,891
35 山口	247,417	19,432	21,245	288,094
36 徳島	274,000	53,333	60,400	387,733
37 香川	245,157	26,524	26,843	298,524
38 愛媛	199,723	26,615	22,540	248,879
39 高知	355,500	17,500	25,000	398,000
40 福岡	307,871	50,938	36,283	395,092
41 佐賀	282,768	22,690	7,560	313,013
42 長崎	285,660	34,200	17,298	337,158
43 熊本	261,921	25,442	5,747	293,110
44 大分	275,200	34,208	33,341	342,749
45 宮崎	263,120	29,000	10,737	302,857
46 鹿児島	279,254	33,670	28,089	341,013
47 沖縄	242,281	32,704	38,107	313,092
平均	277,796	59,360	34,012	371,168

注：「計」欄は、各幼稚園における保育料、入園料及び施設整備費等の合計額を集計し幼稚園数で除しているため、表中の各欄（保育料、入園料、施設整備費等）の合計と一致しないことがある。

出典：「平成29年度 授業料（保育料）調査」（文部科学省）

4 保護者が支出した教育費全国平均額（高等学校・幼稚園公私比較）

(1) 生徒・幼児1人当たり支出額（年間）（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）		幼 稚 園	
	私 立	公 立	私 立	公 立
学 習 費 総 額	1,040,168	450,862	482,392	233,947
学校教育費	755,101	275,991	318,763	120,546
学校給食費	—	—	29,924	20,418
学校外活動費	285,067	174,871	133,705	92,983

出典：「平成28年度 子どもの学習費調査」（文部科学省）

(2) 学校教育費内訳（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）		幼 稚 園	
	私 立	公 立	私 立	公 立
授業料	271,835	23,368	215,933	62,049
修学旅行・遠足・見学費	54,096	34,892	3,895	2,031
学級・児童会・生徒会費	19,832	13,834	263	4,705
P T A 会費	14,252	6,587	5,061	4,622
その他の学校納付金	193,806	29,060	37,398	4,412
寄附金	974	281	278	86
計	554,795	108,022	262,828	77,905
教科書及びそれ以外の図書費	24,642	21,513	2,051	1,092
学用品・実験実習材料費	16,994	19,149	8,555	7,484
教科外活動費	44,764	44,276	1,910	641
通学費	71,087	47,552	13,486	5,355
制服	27,186	21,088	5,245	3,657
通学用品費	10,775	10,517	15,060	14,388
その他	4,858	3,874	9,628	10,024
計	200,306	167,969	55,935	42,641
合 計	755,101	275,991	318,763	120,546

出典：「平成28年度 子どもの学習費調査」（文部科学省）

(3) 学校教育費（高等学校公私別・学年別内訳）

（単位：円）

区 分	私 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
授業料	271,835	280,087	278,713	256,184
修学旅行・遠足・見学費	54,096	37,743	118,253	6,066
学級・児童会・生徒会費	19,832	23,058	18,839	17,456
P T A会費	14,252	14,700	14,056	13,979
その他の学校納付金	193,806	370,546	96,223	107,430
寄附金	974	980	561	1,387
計	554,795	727,114	526,645	402,502
教科書及びそれ以外の図書費	24,642	37,148	19,793	16,442
学用品・実験実習材料費	16,994	31,379	11,273	7,707
教科外活動費	44,764	72,819	41,868	18,257
通学費	71,087	75,456	73,144	64,410
制服	27,186	71,117	5,742	2,858
通学用品費	10,775	19,555	7,349	5,040
その他	4,858	5,366	2,737	6,481
計	200,306	312,840	161,906	121,195
合 計	755,101	1,039,954	688,551	523,697

区 分	公 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
授業料	23,368	22,975	25,618	21,512
修学旅行・遠足・見学費	34,892	19,021	82,422	3,381
学級・児童会・生徒会費	13,834	14,787	12,894	13,807
P T A会費	6,587	7,048	6,290	6,417
その他の学校納付金	29,060	36,102	23,153	27,816
寄附金	281	563	116	160
計	108,022	100,496	150,493	73,093
教科書及びそれ以外の図書費	21,513	33,224	18,415	12,695
学用品・実験実習材料費	19,149	36,841	10,768	9,542
教科外活動費	44,276	65,061	51,628	15,741
通学費	47,552	59,276	46,075	37,098
制服	21,088	54,190	6,232	2,286
通学用品費	10,517	17,572	8,592	5,263
その他	3,874	6,084	1,865	3,640
計	167,969	272,248	143,575	86,265
合 計	275,991	372,744	294,068	159,358

出典：「平成28年度 子どもの学習費調査」（文部科学省）

発行者：熊本県
所属：私学振興課
発行年度：平成29年度